利益は大事。
しかし、
当社のパーパスは
利益ではない。

KURIMOTO

Integrated Report 2025

クリモトグループ 統合報告書

2025年10月発行

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C019355
VEGETABLE OIL INK
integ reporting support

目次

クリモトグループの紹介

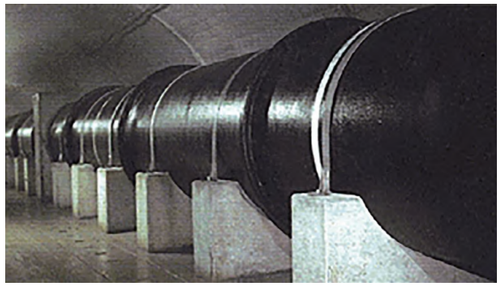
P1　2025年編集ポイント／編集方針
P3　クリモトグループについて
P5　クリモトグループの軌跡

「四方よし」の実現に向けて

P7 トップメッセージ
水もインフラもあまねく
未来につなげる

P11「四方よし」実現のプロセス
P13「より良い未来像」へ向けた
フィッシュボーンチャート
P15 社会課題の解決と
未来に向けたアプローチ
P16「四方よし」を実現する
「アウトサイド・イン」アプローチ

P17 特集
今そこにある「水道の危機」に向き合う



中期3ヵ年経営計画・財務戦略

P19 中期3ヵ年経営計画（2024～2026）
の概要と進捗

P21 財務担当取締役メッセージ
売上高・営業利益・ROE、
いずれも計画を上回る

事業紹介

P23 パイプシステム事業部
P24 バルブシステム事業部
P25 機械システム事業部
P26 素形材エンジニアリング事業部
P27 建材事業部
P28 化成品事業部

サステナビリティの取り組み

P29 サステナビリティ戦略
P31 マテリアリティ策定のプロセス
P32 マテリアリティ・マトリックス
P33 ESGの取り組み【環境（E）】
P37 ESGの取り組み【社会（S）】

P39 人事担当取締役メッセージ
人的資本経営は社会のため、
成長拡大のため

P41 クリモトの人的資本戦略
P43 ESGの取り組み【ガバナンス（G）】
P45 取締役・監査役のスキルマトリックス
P46 技術資本で未来を切り拓く

会社情報

P47 役員一覧

P49 会社概要
P50 株式の状況

2025年編集ポイント

本報告書は、事業活動と社会価値の両立を目指す、クリモトグループの価値創造ストーリーを統合的かつ簡潔に、ステークホルダーの皆さまへお伝えすることを目的として発行しています。

「統合報告書2025」では、昨年度の内容をベースとして、当社グループが掲げる2030年にありたい姿「四方よし」に向け、すべての事業を通じて目指す戦略：価値創造ストーリーの充実化をはかりました。また、より良い未来像へ向けたフィッシュボーンチャートや社会課題を起点とした事業へのアプローチ、役員の「マイ パーパス（＝役員が考える当社の存在意義）」を具体化し、次の100年に貢献する姿や、社会とともに成長する当社グループの"志"を解説しています。

ステークホルダーの皆さまとの対話は、当社グループの持続的成長にとって必要不可欠であります。本報告書をご高覧いただき、忌憚のないご意見を賜れれば幸いです。

編集方針

対象期間

数値：2024年4月1日～2025年3月31日
施策：2024年4月1日～2025年3月31日
※一部対象期間外の情報も掲載しています。

対象範囲

数値：当社および連結子会社
施策：当社およびグループ会社

参照ガイドラインなど

- 国際統合報告協議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- Global Reporting Initiative
「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

用語

文中の「社員」は、「従業員」を示しています。

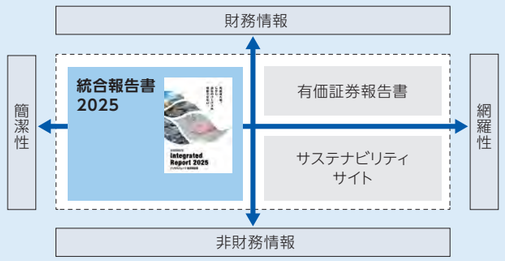
「マイ パーパス」について

今回の「統合報告書2025」では、社長をはじめ担当領域を担う取締役、事業領域を担う執行役員の「マイ パーパス（存在意義）」を掲載しました。「マイ パーパス」とは、一人ひとりが自らの仕事や行動を通じて、自組織や社会、顧客にどのような貢献をしたいかを示す個人の決意表明です。これから「マイ パーパス」の思いを会社のパーパスへ統合していき、個人も、会社も、「かけがえのない存在」であることを再認識し、2030年にありたい姿である「四方よし」につなげていきます。

主な情報開示ツールおよびその内容

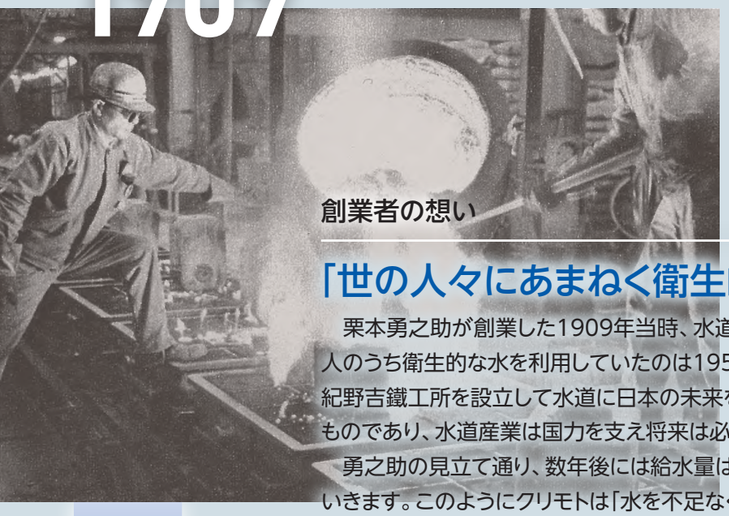
●統合報告書では、中長期視点の経営戦略に沿って、築き上げてきたビジネスモデルによる事業活動やESGの取り組みなど、持続的に企業価値を向上させるための、クリモトグループの考え方と今後の展望を中心に簡潔にまとめております。（経営理念／経営計画／サステナビリティ情報／コーポレートガバナンス／財務サマリー）

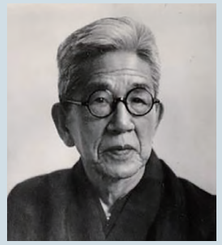
●本報告書に含まれていない情報は、コーポレートサイトにて開示しておりますので、ぜひご覧ください。



有価証券報告書　統合報告書　企業情報　サステナビリティ　ESGデータ

1909 創業





創業者 栗本 勇之助

創業者の想い

「世の人々にあまねく衛生的で綺麗な水を届けたい」

栗本勇之助が創業した1909年当時、水道の普及はまだ始まったばかりで、人口4,850万人のうち衛生的な水を利用していたのは195万人(4%)にすぎませんでした。
紀野吉鐵工所を設立して水道に日本の未来を託した勇之助は、「水は人間生活に欠かせないものであり、水道産業は国力を支え将来は必需になる」と考えました。
勇之助の見立て通り、数年後には給水量は約3倍になり急速に衛生と生活環境が改善していきます。このようにクリモトは「水を不足なく安全に供給したい」という思いとともに歩んでまいりました。

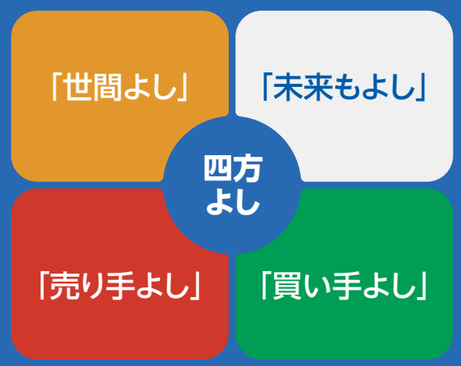
現在 2025

「社会インフラと産業インフラを支え、持続可能な社会を実現」

クリモトの歴史はモノづくりの歴史。創業以来115年の歴史を経てもなお、モノづくりで未来を創り続け、社会インフラの整備や産業インフラを支える産業設備の革新に心血を注いできました。水・電気・ガスなど、誰もが安心して暮らせる強靭なライフラインを築くことで、日々の生活のみならず、災害時も人々の暮らしを支えています。そして素材や技術で産業の基盤を進化させ、お客さまの高品質な製品づくりをサポートすることで、企業価値を高め、永続的に社会の発展に貢献していきます。社会を支えるという企業の責務を50年先、100年先も全うしたいとクリモトは考えます。

未来 2030「ありたい姿」

クリモトでは、
「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」
の「三方よし」に、「未来もよし」を加えた
「四方よし」の精神で、
将来にわたって社会へ貢献できる
企業グループを目指します。



社是

一、技術並に経営の革新に努める

われらは　時代の進展に応じ　あらゆる職務分野において
独創的改善に努め　強くたくましく生長しよう

二、英知を育て　衆知を集める

われらは　自己を啓発すると共に　より優れた英知を育て
これを総合的に活用し　企業繁栄の源泉を豊かにしよう

三、有効性に徹する

われらは　よき企業成果を挙げるため　人　設備
資材の効率的運用をはかり　仕事のムダ　ムリ　ムラをなくしよう

われらはこの基本的理念に従い　栗本人としての親和を深め
企業の発展を通じて　われらの福祉向上と　人類の幸福に貢献しよう

(1961年2月制定)

企業理念

一. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、
地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

二. 私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

三. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

四. 私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

五. 私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

(1995年1月制定、2008年6月改訂)

経営理念

私達は、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します。

(2018年4月制定)

クリモトグループの軌跡

1909年～ 創成期

クリモトグループの幕開け 水道産業の成長とともに

1909年、創業者・栗本勇之助が合資会社紀野吉鐵工所を大阪市西区（現：大正区）新炭屋町に創設し、水道およびガス用鋳鉄管の製造を開始しました。鉄管需要の伸長を追い風に合資会社栗本鐵工所を旗揚げし、高級鋳鉄管の開発に成功して競争力をつけました。

1933年、合資会社栗本足田鉄工所を設立し、機械および鋳鋼部門への進出が始まりました。

1934年～ 成長期

機械システム事業スタート 戦乱から戦後の復興へ

株式会社に組織変更するとともに、機械部を新設し、産業機械、製缶、鋳鉄、鋳鋼の製造を開始しました。現在の機械システム事業の始まりです。

1935年には中国に海外第1号のプラントを輸出し、これが大量受注につながりました。以降、関西地域において主力工場を立ち上げていきます。戦後は息つく間もなく水道用鋳鉄管の需要が拡大し、復興のためにまい進しました。

1969年～ 変革期

官需と海外受注に全力を注ぎ、不況下を乗り切る

1969年、クリモトビルを新築し、本社を現在地に移転しました。

1971年には化成品事業がスタートします。新素材のポリコンFRPパイプを開発し、現滋賀工場を建設してFRP製品の本格的な製造を開始しました。オイルショックによる不況で民需は不振ながらも、鉄管、バルブ、橋梁、水門を中心とした官需および海外受注に力を注ぎました。

1981年～ 伸展期

新分野参入への挑戦と最新鋭鋳造設備の確保

この頃から、技術開発による新分野参入への挑戦が始まりました。従来の栗本路線にはない製品を開発する“脱鉄化”を目的に開発事業部が設置され、さまざまな新規開発に注力しました。

1987年、新日本パイプ株式会社を合併して堺工場とし、小口径ダクタイル鉄管の製造を開始しました。これは当社における生産性や合理性向上に大きく貢献するものでした。

2001年～ 転換期

社会環境の変化に苦闘も、大規模事業再編で乗り切る

2001年には茨城県古河市に関東エリアの建材製造拠点となる古河工場を新設、2007年にはクリモト創造技術研究所を設立しました。

2008～2010年に赤字事業、子会社を譲渡・撤退し、大規模な事業再編を実施しました。

2009年には会社創立100周年を迎えました。

2016年～ 挑戦期

既存事業基盤の安定化と境界線を越え反転攻勢へ

業績安定、棄損した財務基盤も回復し、新たな事業分野への投資や研究開発が可能になり、成長戦略を加速させていきます。

2016年には湖東工場内に、新材料領域CFRPの研究開発を加速すべく「クリモトコンポジットセンター」を開設しました。

今後も社会に貢献するため、さらに技術力向上に励んでいきます。

事業の多角化

1909創業　1920　1930　1940　1950　1960　1970　1980　1990　2000　2010　2020　2025

パイプシステム

1909
栗本勇之助、大阪市西区新炭屋町（元千島工場）で紀野吉鐵工所と改称して水道およびガス用鋳鉄管の製造を開始。

1931
高級鋳鉄管の開発に成功。東北帝大本多光太郎教授と共同で品質改良に成功。東インド・ジャワ・スマトラなどへ、商社を通じ鋳鉄管の輸出を開始。

1932
鋳鉄管をヨーロッパへ初輸出。東インドにおいて好評で、本国オランダへの輸出の道開く。翌年オランダ政府から製品優秀の表彰を受ける。

1948
加賀屋工場に新設された中大口径管砂型遠心力鋳造設備。これにより本格的な増産態勢ができあがった。

1974
加賀屋工場で長年研究を続けてきた口径2600ミリのダクタイル鋳鉄管の製造開始。東京都水道局に採用。

1998
阪神淡路大震災以降、急増する耐震形ダクタイル鉄管の需要に対応するためNS形管専用製造ラインを設置し、量産体制を整える。

2022
国内初、1650ミリの内面エポキシ樹脂粉体塗装管の製造に成功。下水道市場にも投入し、高評価を受ける。

2024
・当社を含む企業体が設立した「ウォーターパートナー大阪管路（株）」が「大阪市水道基幹管路耐震化」を受注。水道基幹管路の更新にPFI方式が全国で初導入。
・CO_2排出量削減とダクタイル鉄管の生産合理化に向けた設備投資を本格化。

機械システム

1933
（資）栗本足田鉄工所を設立。破砕機、プレスの製作開始、同年株式会社に改組。プレス1号機（1000トン竪型）となる電極成型機を昭和電工（株）に納入。翌年、完全併合、機械部発足。

1938
住吉工場開設、製缶工場稼働開始。
翌々年、住吉機械工場が完成し総合機械工場に発展する。

1965
シュメーラル社（チェコスロバキア）と鍛造プレスの技術提携。「クリモト・シュメーラル鍛造プレス」の製造販売開始。

1971
米国Readco社と連続式混練機KRCニーダの製造技術提携。

2006
米国のReadco社を買収し、持株会社「Kurimoto USA, Inc.」と製造販売会社「Readco Kurimoto, LLC」を設立。北米市場に参入。

2019
アルミ鍛造用6500トン大型鍛造プレスの1号機を中国へ納入。その後連続して2号機、3号機を納入。

2023
（株）クボタと「二次電池の電極スラリー向け連続式生産システム」を共同開発。

素形材エンジニアリング

1933

1960
インドネシア向けポータブルクラッシングプラント20セット輸出。鋳物事業部発足。

1963
新幹線用ブレーキディスク納入開始。

1966
耐摩耗性に優れた高クロム鋳鉄材CIXを開発。

1987
高クロム鋳鉄に超硬合金粒子を鋳包んだ複合材UCXを開発。

1989
エクアドル向け高深度用ダム浚渫船を受注。

2013
英国TEREX FINLAY社の日本総代理店として、自走式破砕機器の販売を開始。

2017
（株）佐世保メタルと（株）香春製鋼所が合併しジャパンキャスティング（株）を設立。

2022
新型コーンクラッシャ「プレージコーン」を上市。

バルブシステム

1940
バルブ下請工場の成瀬鐵工所を買収し泉尾バルブ工場開設。

1969
バルブ専門工場として泉北工場を新設し、千島工場のバルブ設備を移設。

1981
ハヴレ社（オーストリア）よりソフトシール仕切弁の技術を導入。

1984
アメリカ南カリフォルニア広域水道局より大型バタフライ弁（4台）を受注。

1987
オールステンレス製バタフライバルブ「白蝶」の販売を開始。

2005
生産拠点を泉北工場から住吉工場へ移設。

2022
中国電力（株）/俣野川発電所向けφ4000大型特殊鉄管弁（2台）を受注。

建材

1957
西独・シュベルマー社から軽量鋼管製造設備を導入し、住吉工場においてスパイラルダクトの生産開始。

1960
千葉県松戸市に松戸工場を開設。

1961
円筒型枠用ワインディングパイプの製造開始。

1968
大阪府交野市に交野工場を開設し、住吉工場の軽量鋼管製造設備を移設。

1970
アルミフレキシブルダクトの製造開始。

1993
サイレントフレックス（N・S）の製造開始。

1995
埼玉工場に音響実験棟（現:音響技術研究所）を建設。

2001
古河工場を拡張し、関東エリアの松戸工場、埼玉工場を統合。

2006
日本ガイシ（株）より、消音関連事業を譲受け騒音対策事業を拡充。

2008
大成建設（株）とレンゴー（株）にて共同開発した「コルエアダクト」が超モノづくり部品大賞で環境関連部品賞を受賞。

2020
点検口付き金属製遮音板を開発し販売を開始。

化成品

1971
化成品事業部の前身である栗本化成工業（株）設立、滋賀県愛知川でFRP成形品製造。

1987
湖東工場を開設、以後増築を重ね、大口径FRPM管の製造を開始。

1988
北海道開発局より最大口径（1800ミリ）FRPM管受注。

1991
東京湾横断道路の川崎人工島、地盤改良、浮力防止に口径600ミリFRPM井戸管が採用。

1994
通産省の委託で電源開発（株）が沖縄で建設中の世界初の海水揚水発電パイロットプラント用2400ミリFRP（M）管（水圧管路用）を納入。

2004
馬蹄形FRPM管の連続成形法を開発。

2007
口径3250ミリ国内最大の強化プラスチック複合管（FRPM管）を製造し、大阪府池田市配水隧道改良工事への納入開始。
巻取り芯用のクリカFRPコアを上市。

2012
中国国内ユーザー向けに中国（宜興）にて、FRPコアの委託生産を開始。

2019
関門自動車道 山中高架橋（下り線）他1橋床版取替工事にて、FRP検査路を初受注。

2023
（株）IHIインフラ建設と鉄筋コンクリート床版延命工法「FSグリッド」を共同開発。

トップメッセージ

水もインフラも あまねく未来に つなげる

株式会社栗本鐵工所
代表取締役社長
菊本（きくもと） 一高（かずたか）

会社を挙げ水道の老朽化に取り組む

2025年の1月に埼玉県で腐食した下水道管が破損し、土砂が流れ込み道路が陥没して尊い命が失われるという痛ましい事故が発生しました。残されたご家族や関係者の方々の心情を察すると、インフラを支える一員として耐え難い喪失感を覚えました。

老朽化した社会インフラが引き起こした事故であり、1960年代以降の高度経済成長期に布設された上下水道管が次々と耐用年数を迎えているため、今後、全国で同様の問題が増える可能性があると予測しています。

創業から116年を迎えたクリモトにとって、私たちが受け継いだ「安全で安心できる水を『あまねく』届ける」使命を未来志向でどう実現してつないでいくのかが、試されていると感じています。

1909年の創業当時、日常生活では水汲みや水運びといった重労働が人々の大きな負担となっていました。さらに、川や井戸を主な原因とするコレラや赤痢などの水系感染症が、乳幼児の死亡率を高める大きな要因となっており、安全で衛生的な水の供給が十分ではなく、安心して飲める水を確保することが困難な時代でした。

創業者・栗本勇之助が残した「世の人々にあまねく衛生的で綺麗な水を届けたい」といった言葉と「あまねく」という言葉の裏には、「すべての人が、365日24時間いつでも、安全で安心できる水を享受できる社会を実現したい」という、深くひたむきな情熱がありました。

これらを未来へつなげ、その使命を果たし続けるために、当社はパーパス（存在意義）として、近江商人の経営哲学である「三方よし」（売り手よし・買い手よし・世間よし）に未来への決意を込め、「未来もよし」を加えた「四方よし」を掲げました。

一方、わが国は人口減少による水道料金収入の減少、技術職員の不足、工事費の高騰などから老朽管の更新が進まないという深刻な社会的課題に直面しています。

2023年から「パイプシステム・バルブシステム・化成品」を中心とした事業部横断型「水ビジネスプロジェクト」を立ち上げ、お客さまや社会、未来にとってベストな提案を行う取り組みを開始し、管路デザインビルド（DB：設計・施工一括発注方式※1）の提供や使用済み鉄管の再資源化などご評価いただけるサービスへと成長しています。

また、産業インフラ領域に携わる事業部にも展開し連携がスタートしていますが、それぞれ新たな価値の創出につながりつつあります。

当社領域は大きな責任が伴い、事故や災害を防ぐためには、一人ひとりの高い意識と、パートナー企業の協力が欠かせません。そのためにも、社員が安心して挑戦でき楽しんで働ける環境づくりが不可欠です。

私は入社以来の経験から、「ともに働く『仲間』を大切にしない事業は続かない」と考えています。ですから、従う立場を連想させる「従業員」という表現はあえて使いません。クリモトで力を発揮し、協力してくれる人を「家族」ととらえ、親しみを込めて「社員」と表現しています。

2021年に社長に就任した時、株主の皆さまに「業績が上がれば、まず社員に還元したい」という思いをお伝えしました。その思いのもと、給与制度の見直しや職場環境の改善、DEI（多様性・公平性・包摂性）の推進など、社員が安心して働ける環境づくりを進めています。

私たちは、こうしたグローバル規模の価値観の変化と、「四方よし」のような日本的な伝統精神を融合させ、「持続可能な未来」を創造していく所存です。

水道管の「水平リサイクル」に挑む

私は、経営者として、社会課題に対して誠意をもって取り組み、それにより、今までの社会にはなかった新規事業を創出できる企業でありたいと考えています。

SDGs（持続可能な開発目標）が象徴するように、私たちはさまざまな環境・社会課題に直面しています。気候変動問題も深刻で、2024年は記録を更新した暑い年となりました。現代の子どもたちが生きる22世紀を思うと、危機感がより一層強まります。今、私たちがどのような行動を取るかが問われているのです。

これからのクリモトグループには、サステナブル（持続可能な）社会を実現する事業活動が求められます。こうした取り組みは、ビジネスの成長を促進させる原動力にもなります。

当社は「モノづくりから価値づくりへ」をキーワードに掲げ、循環型ビジネスモデルである「価値創造・循環モデル」の構築に取り組んでいます。その事例の1つが、使用済み水道管のリサイクルに関する大阪市水道局との共同研究で、

2023年11月から開始しました。

各自治体は水道施設の更新や配水管路の耐震化を進めていますが、使用済みの水道管が大量に発生します。この使用済み水道管を原材料として再び活用する「水平リサイクル」を実現するために、水道管の製造工程で採用している溶解炉「キュポラ」を活かし、全く新しいリサイクルシステムの構築に取り組んでいます。

キュポラも電気炉も環境性能を追求

また、当社は「2050年カーボンニュートラル」を目指し、脱炭素化を進めています。中間目標として掲げる「2030年までに50%削減(スコープ1、2)」については、計画通りに進んでおり、達成の見通しが立っています。

当社は、再生可能エネルギーを使用することで、より環境負荷が低い電気炉(誘導加熱で鉄スクラップを溶かし、溶湯を保持する設備)も活用していますが、あえてキュポラの継続使用も選択しました。

キュポラでは、さびが付着した鉄や切削くず、使用済みの缶類などさまざまなスクラップ原料を使用していますが、キュポラはこれらを一括で溶解でき、不純物を除去する精錬機能を備えているため、高品質な鋳鉄管を製造できる特長があります。そのため、土中から掘り起こした水道管を原料としても、土砂などを取り除く手間をかけずに溶解でき、労力を最小限に抑えながら鉄資源として有効に活用できるという点で、優れた「リサイクル性」を発揮します。

さらに、課題となるCO_2排出量を電気炉と同等に抑える技術開発にも取り組んでいます。

その一環として、バイオマス由来の「バイオ燃料」は、生産量の増減がCO_2排出量増減に影響されにくい燃料であるため、石炭コークスからの転換を加速させています。先行して着手したバイオコークスは固定炭素量が低く、燃焼時の発熱量もコークスの6〜7割程度にとどまるため、現時点での完全転換は困難です。

そこで、第二の矢として微粉炭、第三の矢としてバイオ成型炭をバイオコークスと複合的に活用する実証試験を重ねています。またカーボンニュートラル燃料の開発にも注力し、これらの原料調達も浄水や下水処理施設から出る廃棄物などの活用を検討するなど業界内循環も意識しています。

この業界内循環の考え方は、エネルギーロスが少ない電気炉である高周波誘導炉においても適用しており、再生可能エネルギーを利用することでその効果はさらに高まります。

高周波誘導炉は溶解原料そのものを発熱溶解する効率性の高い設備であり、レアメタルを含み溶製温度が1600℃を超える特殊合金鋳物の製造領域に適しています。また、レアメタルが含まれる使用済み製品を再度原料として活用することで、追加資源の使用を最小限にとどめる取り組みを進めています。

このように、製造上の環境性能を高めると同時に、社会課題の解決や顧客価値の創造に取り組み、循環型ビジネスモデルの構築を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

バリューチェーン化で持続的な成長を

2024年度は、新たな中期3ヵ年経営計画(2024—2026)のスタートの年となりました。本計画は、「2030年にありたい姿」からバックキャストし、株主・投資家をはじめ、すべてのステークホルダーの期待に応える経営計画として策定しました。「安定収益事業」をベースに、「成長牽引事業」への投資を進め、「成長」を推進します。

この中期3ヵ年経営計画は、将来にわたって社会に貢献できる企業グループを実現するための「変革成長準備期」と位置づけています。事業部門がシームレスに連携できるように、情報共有の仕組みを強化し、組織全体が一体感を持って動ける体制を整えているところです。

2025年3月期は、当初の見込みを上回る好業績を達成しました。売上高は1,266億円、営業利益は79億円(売上高営業利益率6.3%)、ROE(自己資本利益率)は8.2%となりました。ここ3年間、当社は「調達先の協力会社さまは大切な仲間でありパートナーである」との理解のもと、その声を丁寧にお聴きしながら、一緒に課題を共有し改善活動を進めてきた成果でもあります。

これは、世界的な原材料価格や人件費などの高騰により、当社単独の努力だけでは販売価格を維持することが難しくなり、「適正価格でのご提供」を再定義する新たなフェーズが必要と判断したことに端を発します。

単なる利益追求としての価格改定ではなく、サプライチェーン全体を改めて俯瞰し、Win-Winの関係と持続可能性を重視したバリューチェーンとして再構築することを狙い、パートナーとの対話と共同決定のプロセスを踏まえ、共創の在り方から検討を開始いたしました。

これらをもとに、各事業領域のお客さまへ「共に成長するための戦略」として価格改定の背景をご説明しながらご提案しました。

その結果、多くのお客さまやパートナーからご理解・ご承認をいただき、納得と信頼を得ることができました。当社の真摯な取り組みが具体的な成果につながったと実感しており、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表いたしました。

サプライチェーンという概念を超えたこの想いがバリューチェーン全体のさらなる持続的成長、すなわち成果につながったと考えています。

2026年3月期は、製品販売にとどまらず、システム全体を提供する方向にシフトしていきます。具体的には、デザインビルド(DB:設計・施工)や維持管理までを含めたトータルソリューションはもちろん、水力発電をはじめとする再生可能エネルギー分野や道路メンテナンス分野、産業分野へも展開し、社会や産業のインフラに貢献していきます。

これは、垂直統合(バリューチェーンの上流から下流までの統合)と水平展開(異なる事業分野への展開)の両方を含む戦略です。

前中期経営計画では、配当性向3年平均30%以上といった目標を達成するとともに、最終年度の2023年度については総還元性向として50%に達する成果となりました。その結果、投資家からの評価も高まり、株価にも良い影響を与えたと考えています。

現中期経営計画では、さらに踏み込み、配当性向50%以上を目指します。2024年度に取り組んだ販売価格の改定やコストの最適化策により利益率、ROEともに改善しました。

資本コストを意識した経営を徹底し、ROE8%以上、PBR(株価純資産倍率)1倍超えの安定化を図るためにも、事業領域毎の重点施策やビジネスモデルの改革を進め、収益を最大化するとともに、さらなる企業価値向上にまい進してまいります。

当社のパーパスは利益ではない

現在あるすべての有益なインフラは、100年先まで存続すべきものです。しかし、たとえば当社の主力商材であるダクタイル鉄管は100年の耐久性を誇りますが、適切な埋設環境と定期的な検査なしでは長期的に機能を維持することはできません。

日本は地震や自然災害、気候変動といった予測不可能な環境変化に直面しており、それに対応するためにはインフラの進化と改良が欠かせません。この責任は、国や社会だけでなく、私たち企業にもあります。後世に価値あるインフラを残し続けることこそ、私たちの使命です。

当社のパーパス(存在意義)は、利益を出すことではありません。**創業者の栗本勇之助は弁護士で、「みんなに健康になってほしい」という利他的な精神をもって水道管の事業を始めました。利益や株価は、経営者の通信簿であり、結果に過ぎません。私たちのパーパスを守っていけば、利益は自ずから伴うものです。**

私たちクリモトグループは、社会に必要とされるインフラを創造し、次の世代へと引き継いでいくことに全力を尽くします。変化の激しい時代だからこそ、挑戦を恐れず、未来を見据えた事業活動を推進し続けます。そして、社員一人ひとりが力を発揮し、社会とともに成長する企業であり続けます。

※1: デザインビルド(DB)設計とは
従来は「設計」「施工」「材料調達」などの業務を個別に契約していた管路工事などを、一括で契約する発注方式。一括契約により、発注者側の発注業務削減や、請負者側の年度末など時期による業務集中の緩和が期待できる。

創業の志を未来へと受け継ぐ

「四方よし」実現のプロセス

当社グループは、サーキュラーエコノミーとサステナブルなESG経営を両立し、循環型ビジネスモデルとして掲げた「モノの提供から機能の提供へ、そして、お客さまと価値を共創」する「価値創造・循環モデル」の構築を通して、社会インフラと産業インフラの分野で2030年にありたい姿を目指します。その根底にあるのが「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神です。
(2030年にありたい姿に向けた当社グループの決意表明はP13～14参照)

インプット (2025年度)

インプット (2024年度)

財務資本

資産合計	純資産合計
1,515億3,800万円	886億7,800万円

社会・関係資本

グローバルネットワーク 21拠点
国内 14社
海外 5社 2拠点

人的資本

定着率	連結社員数
97.4%	2,182人

知的資本

研究開発費	所有特許権件数
19億3,000万円	国内653件 海外 62件

自然資本

総エネルギー使用量(電力)	水使用総量
45,335千kwh	315,662千m³

製造資本

設備投資額	生産拠点
40億600万円	国内 19拠点 海外 2拠点

2024年度アウトプット

全社	
売上高	1,266億円
営業利益	79億円
営業利益率	6.3%
自己資本利益率	8.2%

ライフライン事業	
売上高	622億円
営業利益	40億円
営業利益率	6.5%

機械システム事業	
売上高	309億円
営業利益	17億円
営業利益率	5.6%

産業建設資材事業	
売上高	335億円
営業利益	25億円
営業利益率	7.7%

「財務ハイライト」の詳細はこちら▼

価値創造・循環モデル

中期3ヵ年経営計画 2024～2026

- ありたい姿からバックキャスト
- 資本コスト経営の推進
- サステナビリティ経営の推進

クリモトのソリューション

社会課題

サーキュラーエコノミー ESG 経営の推進

- 水を 運ぶ/守る
- 素材を 高価値化
- 社会 基盤・環境を 最適化

機能 を提供

価値 を共創

- ライフライン分野
- 機械システム分野
- 産業建設資材分野

クリモトグループの強み & マテリアリティ
経営理念・企業理念
社是

アウトカム

社会インフラと産業インフラ分野で「四方よし」を実現し、福祉向上と人類の幸福に貢献する。

未来価値につながる取り組みを実行

- 資源再生循環
- 利便性向上
- CO_2排出量削減
- ＋
- ESG

「より良い未来像」へ向けたフィッシュボーンチャート

当社グループは、2030年にありたい姿として掲げる「将来にわたって社会貢献できる企業グループへ」を目指し、より良い未来に向けて1歩を踏み出します。国際社会からの要請(指標)に向き合い、サステナブルなESG経営をより推進するために、6つの経営資本における取り組み課題をフィッシュボーンチャートで示し、非財務領域への積極投資で未来財務を改善するつながりをわかりやすく表現しています。

社会からの要請(指標)

国際社会とともに ～国際連合主導～
- SDGs(持続可能な開発目標)
- PRI(責任投資原則)
- 国連グローバル・コンパクト署名

グローバルな信頼を獲得するために ～国際基準/主導原則～
- TCFD/TNFD(気候と生物多様性についての情報開示)
- GHGプロトコル
- ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)
- GRI(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)
- 統合報告 <IR>

社会に応答する企業活動開示 ～社会的存在意義～
- 気候関連財務情報開示
- SSBJ(サステナビリティ基準委員会)
- 東証/コーポレートガバナンス・コード
- 統合報告書
- サステナビリティ報告(ホームページ)

持続可能性を経営の中核に ～サステナビリティ経営～
- CDP(投資家向け企業格付け)
- EcoVadis(バリューチェーン向け企業格付け)
- SBT※1(科学に基づくCO_2削減目標設定)
- EPD※1(LCAベースの環境ラベル)

機能を提供 ∞ 価値を共創

「機能を提供、価値を共創」

非財務領域への積極投資で未来財務を改善する

Environment(環境) 〉 Social(社会/人権) 〉 Governance(経営の舵) 〉 サステナブル経営

取り組む課題

未来の価値向上源泉 ～ 財務資本 ～
- サステナビリティ開示(TCFD/SSBJ 対応)
  - 金商法:四半期/半期/有価証券/内部統制
  - 会社法:PL/BS/事業報告
  - 証券規則:決算短信/コーポレートガバナンスコード
- キャピタル・アロケーション
- PBR/PER 向上
- 資本コスト経営※2(ROE・ROIC・BS経営など)

ブランディング ～社会・関係資本～
- コンプライアンス内部統制
- ステークホルダー広報※2(PR・IR・SR・インターナル広報)
- パートナーシップ宣言(人権DD・調達価値連鎖)
- 事業ポートフォリオ戦略(成長性×競争優位性)
- ブランド価値・信頼性向上
- 各種理念の浸透(Employee Relations)

成長・創造エンジン ～人的資本～
- DE&I 女性活躍推進※2(多様・公平・包括)
- 誰もが活躍できる風土改革(高齢化・人財減対策)
- エンゲージメント向上
- 人財ポートフォリオ戦略(タレント・キャラクター戦略)
- 経営職・人財育成(サクセッションプラン)
- 人事制度変革

アイデンティティ ～技術(知的)資本～
- 技術開発・知的財産
- 新規製品・事業創造(マーケティング)
- 事業領域技術課題解決
- 社会課題解決技術創造(全社開発委員会)
- 技能・ノウハウ伝承
- DX化(価値創造)推進※2

未来資源と環境の保全 ～自然資本～
- 環境負荷低減
- 天然・地下資源採掘(影響・依存度軽減)
- 生態資源の保全(森林・水系・大気)
- 生物多様性の回復
- ネイチャーポジティブ(自然再興と安定化)
- 脱炭素※2

貢献領域・成長STORY ～製造資本～
- パイプシステム事業
- バルブシステム事業
- 機械システム事業
- 素形材エンジニアリング事業
- 建材事業
- 化成品事業
- コンポジットPJ

2030年にありたい姿

将来にわたって社会貢献できる企業グループへ

モノづくりから価値づくりへ

循環型 CSV活動

四方よし精神

「世間よし」「未来もよし」「売り手よし」「買い手よし」 四方よし

野心的脱炭素目標へ

2030年
GHG排出量50%減(2013年度比)

2050年
カーボンニュートラル化

※1 取得・認定に向け準備中　※2 ▭ 2024年度において特に注力した課題

社会課題の解決と未来に向けたアプローチ

当社グループは、時代の変化に応じて事業領域を拡大し、社会に貢献してきました。創業から116年を迎えた今、社会インフラと産業インフラの2つの事業領域で、ターゲットとなる社会課題を設定し、その解決に努めています。コングロマリットである当社グループは、社是および企業理念に謳われる創業よりつないできた精神に加え、2030年にありたい姿でもある「四方よし」の精神に基づき、各事業領域におけるパーパス(存在意義)を掲げ、これからも社会に貢献してまいります。

社会インフラ

ライフラインを整備し充実させることを豊かな暮らしの源とし、クリモトは創業以来、衣食住や産業の原動力に関わる命綱だからこそ、確かな目と最先端の技術で支えてきました。

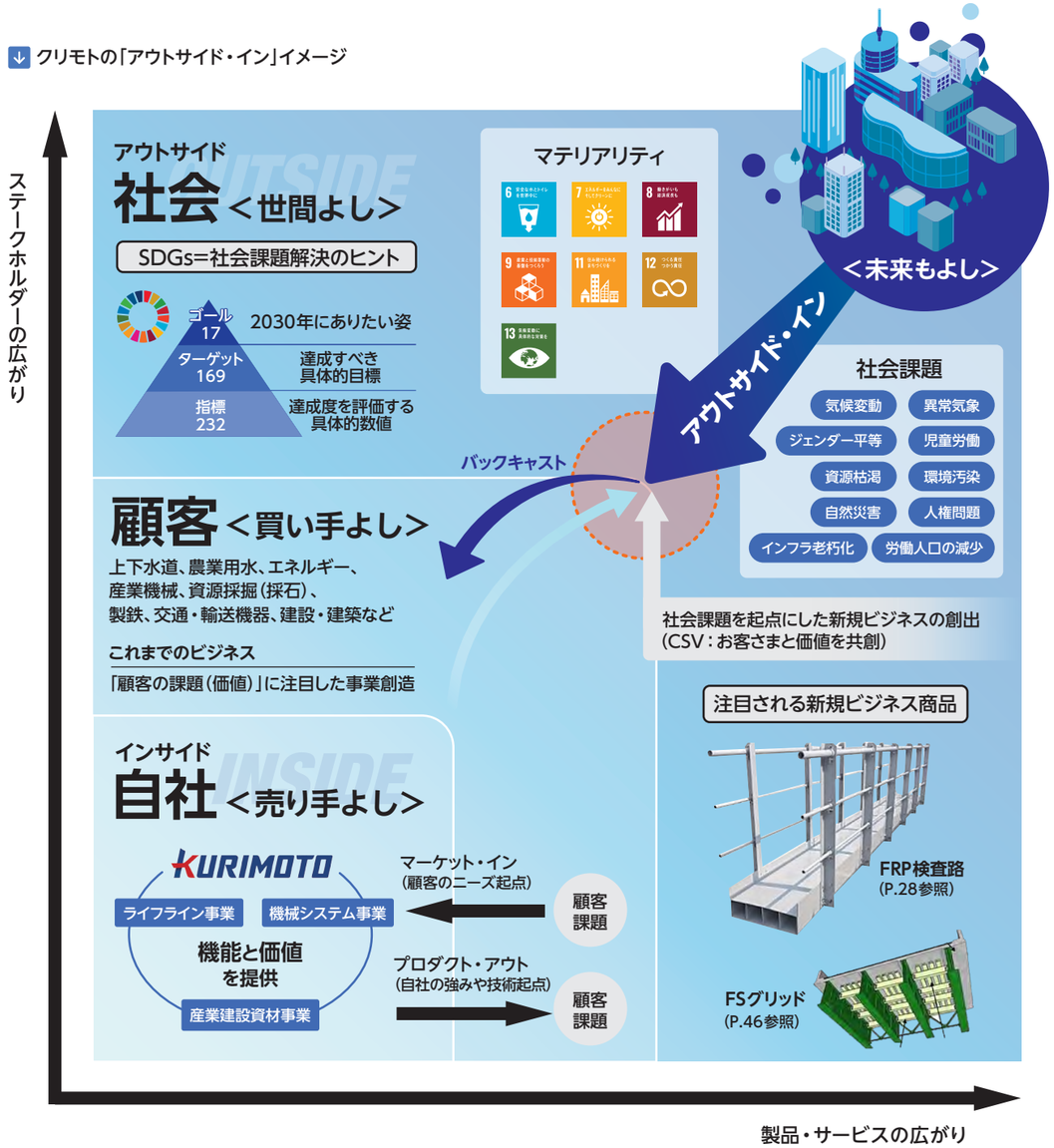
産業インフラ

優れた産業設備は、製品の品質向上や生産性アップだけでなく、新たな活力を生み出します。クリモトは、100年以上の歴史で培ったノウハウと独自開発の技術で、多様な製品の生産プロセスの革新をサポートし、産業界の発展に貢献しています。

「四方よし」を実現する「アウトサイド・イン」アプローチ

「社会インフラ」「産業インフラ」を支え続けてきた当社グループだからこそ、社会課題の解決を起点とした「アウトサイド・イン」アプローチが社会的価値と企業価値を高め、「四方よし」を実現する重要な考え方になります。
アウトは「社会」を、インは「当社グループ」を指します。これまでの顧客課題を起点とした「マーケット・イン」や自社を起点とした「プロダクト・アウト」アプローチはもちろんのこと、顧客の境界線を越え、SDGsをはじめとする世界的な社会課題をヒントとして「アウトサイド・イン」アプローチを軸とします。これにより、当社グループの成長を牽引する事業へと発展させ、これから100年の社会基盤を支える企業として新しい社会貢献の形を創り続けていきます。

クリモトの「アウトサイド・イン」イメージ



特集

今そこにある「水道の危機」に向き合う

1887年に鉄製の水道管が導入されて以来、日本の水道は世界でも類を見ないほど安全な水を供給し続けてきました。一方、全国各地で顕在化している水道管の老朽化や水道事業の財政的な制約など「水道の危機」といっても過言ではない状況を迎え「水が出るのは当たり前ではなくなる」未来がすぐそこまで迫っています。当社は、1909年の創業以来116年にわたって培ってきた技術やノウハウを駆使して、水道インフラを支える関係各所と連携の上、これらの課題に挑み続けています。

「水道の危機」とは

日本の水道を取り巻く課題は以下の通りです。2024年から国土交通省に水道事業が移管され、当社を含む水道関係会社も協力し、官民一体で「危機」に向き合います。

⚠ 水道管の老朽化

国内の水道管の総延長は約74万km(地球18周分)。その多くが1960〜70年代の高度経済成長期に布設されたもので、更新時期を迎えています。老朽化した水道管の破損による事故は年間約2万件に。更新率は年々低下し、現在のペースですべての老朽管を更新するには140年かかるという試算もあります。

⚠ 水道事業の持続性

老朽管の更新や耐震化が進まない背景にあるのが、水道事業の財政的な制約や技術継承者の減少です。水道事業の運営には多額の投資が必要ですが、人口減少や少子高齢化に伴う水需要の減少により、地方事業者を中心に更新などの設備投資が難しい状況に。技術やノウハウを持つ人財の高齢化や、後継者不足も課題となっています。

⚠ 耐震化の遅れ

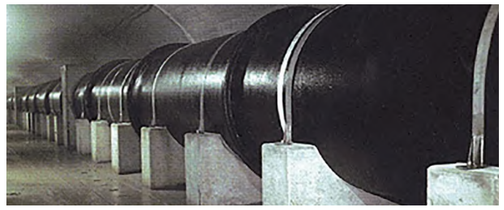
1995年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、地震に強い水道インフラの重要性が強く認識されるようになりました。しかし、全国の水道管の耐震適合率(※)は、40%程度にとどまっています。

※国が定める耐震適合性のある管が総延長に占める割合

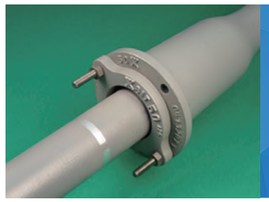
クリモトの挑戦 01 ダクタイル鉄管 〜更新・耐震化に貢献〜

ダクタイル(延性のある)鉄管は、鉄・炭素・ケイ素・マグネシウムなどの合金元素からなる水道管。金属組織中の黒鉛を球状化することで、従来の鉄管よりも強度や柔軟性、耐久性を大幅に向上させています。

現在、栗本鐵工所は耐震性を備えたダクタイル鉄管をメインに製造、販売しており、老朽管をこれらに更新することで管路の耐震化に貢献しています。



トンネル内に布設されたダクタイル鉄管



離脱防止で耐震化に貢献

ダクタイル鉄管(S50形)

鉄管と鉄管をつなぐ継手に離脱防止機構を備えた「S50形」(呼び径50)。栗本鐵工所のダクタイル鉄管は小口径の製品も耐震性を備え、管路末端部までの耐震化に貢献。

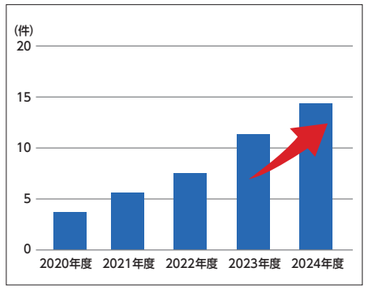
COLUMN

クリモトの挑戦 02 管路DB事業 〜設計・施工の一括受注〜

管路DB(デザインビルド)事業とは、更新事業を中心に「設計・施工」を一体で提供するサービスです。これまで個別に受発注していた設計業務と施工業務を一体化することで、効率的かつスピード感ある更新が可能に。工程の出戻りなどのロスも解消できるほか、発注業務に関わる水道事業者の事務的負担も軽減されます。

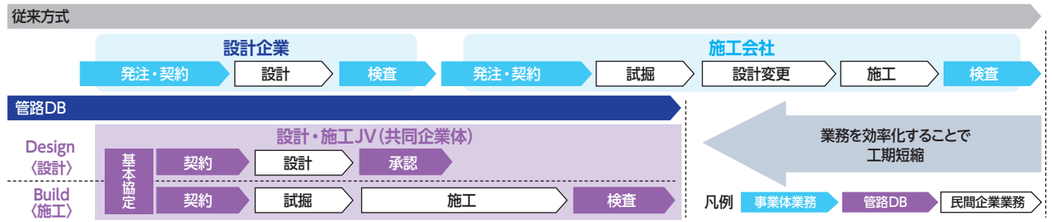
当社の管路DB事業は2019年に始まり、2024年度は12.5億円の売上高を計上しています。事業は各地の水道事業者や工事業者、協力企業と連携しながら進めており、人財の育成や地域経済の振興にも貢献しています。

累計受注件数



管路DB事業は2024年度末で累計14件を受注

発注フロー



「設計」と「施工」を一括発注することにより、発注者と受注者の双方の業務を効率化

クリモトの挑戦 03 バイオコークス転換 〜キュポラの脱炭素化へ〜

栗本鐵工所は1909年の創業以来、キュポラ(コークスの燃焼熱を利用して鉄などを溶かす竪型の溶解炉)を使い続けてきました。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、その燃料を化石燃料由来のコークスから植物由来のバイオコークスに転換する取り組みを本格化しています。

2023年度からは、そば殻由来のバイオコークスを用いた長期実証試験を実施。10〜15%の転換で約7%のCO_2削減を確認しました。さらに、35%以上の転換で電気炉よりもCO_2排出量を抑えることが可能なことも確認しています。

さらに、将来目標として掲げる「バイオコークス100%転換」に向け「キュポラカーボンニュートラル共創ワーキンググループ」に参画。国内にキュポラを保有するメーカー各社と連携し、業界の枠を超えた共創でキュポラのカーボンニュートラルを目指します。

キュポラカーボンニュートラル共創ワーキンググループ参画企業

バイオコークス(右)を用いたキュポラ

循環型社会の形成を目指す水道管のリサイクルシステム構築に関する共同研究

当社は2023年から、大阪市水道局と共同で水道管のリサイクルシステム構築に関する共同研究を進めています。本研究は、管路更新に伴い発生する使用済み水道管を、新たなダクタイル鉄管の製造に用いる原料として水平リサイクルすることを目的としています。当社が培ったキュポラ操業のノウハウにより、使用済み水道管の溶解原料としての可能性を広げ、循環型社会の実現に向けた研究を推進することで、持続可能な水ライフラインの構築に貢献します。

中期3ヵ年経営計画（2024～2026）の概要と進捗

クリモトグループは、2030年にありたい姿である「将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ」を目指し、資本コスト経営とサステナビリティ経営の推進を図るため、2024年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定しています。

「中期3ヵ年経営計画 2024～2026」のテーマと考え方

ありたい姿からバックキャスト	●従来のフォアキャスト型の計画策定を廃し、「2030年にありたい姿」からバックキャスト視点で計画を策定
資本コスト経営の推進	●資本コスト（≒投資家・株主の期待）を意識した経営計画の策定 ●資本収益性向上を目指した事業部門、コーポレート部門の取り組みの推進
サステナビリティ経営の推進	●「四方よし」（≒ステークホルダーの期待）を意識した経営計画策定 ●特に、メガトレンドとしての脱炭素（ESG）に対応した事業展開 ●事業構造の抜本的改革遂行を支えるガバナンス体制の構築

中期3ヵ年経営方針

中期3ヵ年経営計画期間（2024年度～2026年度）を、「2030年にありたい姿」に向けた変革成長準備期間と位置づけ、安定収益事業の収益力強化と成長牽引事業への積極的投資で「成長」を推進するとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け積極的な対応を図り、ESG経営を継続して進めます。

2030年に向けた成長イメージ

事業の方向性（事業別成長戦略）

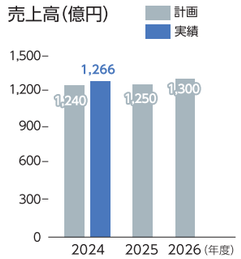
「安定収益事業」の収益力強化と「成長牽引事業」への積極的投資で「成長」するため、事業別重点施策を進めています。

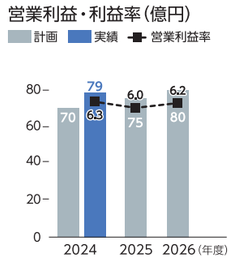
中期3ヵ年経営計画期間における事業別重点施策の進捗状況（2024年度）

ライフラインセグメント	パイプシステム	●要員の強化を図りながら、DB方式による一括受注体制の拡充を進めている。2024年度は自治体案件を中心に新規受注が3件となり、着実に実績を積み上げている。
	バルブシステム	●国内市場では製品ラインナップの見直しによるシェア拡大と脱炭素市場への拡販を図る一方、海外市場に向けた販路構築にも取り組んでいる。また、生産ラインの見直しや設備投資内容の検討も継続して進めている。
機械システムセグメント	機械システム	●国内外のリーディングメーカーとの連携を強化しながら、機械単体にとどまらず前後装置も含めたシステム提案により、競争優位確立に向けた取り組みを進めている。
	素形材エンジニアリング	●再生骨材リサイクルシステムの開発が着実に進捗しており、モバイル機の拡販など市場開拓に向けた基盤づくりも進行している。
産業建設資材セグメント	建材	●ITツールを活用した業務効率化を実施するとともに、生産性向上を目的とした自動化設備の一部機械の導入を完了した。
	化成品	●FSグリッドの市場投入に向け、フィールド試験を実施した。また、橋梁・鉄道分野へのFRP検査路およびFRPボルトの提案活動を実施した。

業績目標

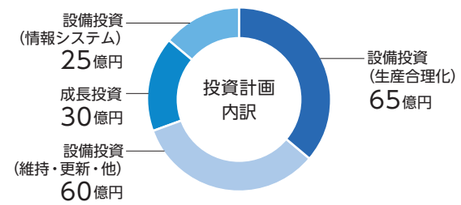
2030年に売上高1,500億円、営業利益100億円、ROE 8%以上の達成に向け、変革成長準備期間である中期経営計画期間においては、3年間継続してROE 7%以上を目指します。各年度の定量目標値および実績は以下の通りです。





投資計画

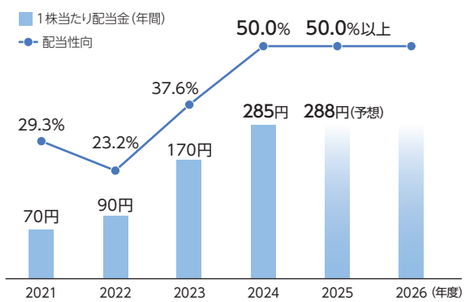
営業キャッシュフローを元に、3ヵ年で180億円規模の投資を計画しています。「成長牽引事業」への成長投資として30億円、システム・DX戦略実現に向けて25億円の投資を計画しています。



株主還元策

中期経営計画期間においては、成長投資とのバランスを鑑みつつ市場の期待に応えるさらなる株主還元を目指し、「配当性向50%以上」を目標としています。2024年度は期初に公表した期末配当金から77円増額し、年間配当金は1株当たり285円となりました。

また、自社株買いにつきましても資本構成・効率を考慮しながら、適宜実施する方針としています。



◀「中期経営計画」の詳細はこちら

財務担当取締役メッセージ

取締役常務執行役員
財務・DX推進担当
織田（おだ） 晃敏（あきとし）

売上高・営業利益・ROE、いずれも計画を上回る

2024年度は堅調に推移

中期3ヵ年経営計画（2024～2026年）初年となる2025年3月期は、前年に続き不透明な事業環境となりましたが、国内の設備投資動向は堅調に推移しました。当社グループは営業活動の強化・コストダウン活動などに取り組み、売上高1,266億円、営業利益79億円、ROE8.2%、親会社に帰属する当期純利益が69億円（過去最高益更新）となり、中期3ヵ年経営計画における2024年度計画値をいずれも上回ることができました。

当社は、将来にわたって社会に貢献できる企業グループとしての「2030年にありたい姿」をイメージしたうえで、現在進行中の中期3ヵ年経営計画期間（2024～2026年）をその「変革成長準備期間」と位置づけ、安定収益事業の収益力強化および成長牽引事業への積極的投資で持続的成長を目指すとともに、循環型ビジネスモデルへの転換をはかり、投資家や株主の皆さまからの期待に応えるべく資本コストを意識した経営を推進しております。

当社の財務戦略

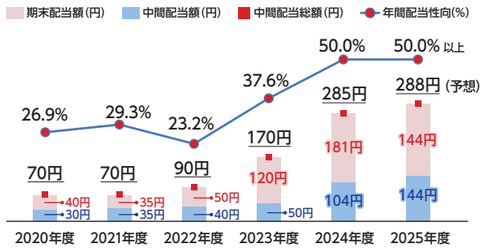
1. 配当政策について

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針としています。加えて、2024年度を起点とする「中期3ヵ年経営計画」においては成長投資とのバランスを鑑みつつ市場の期待に応える株主還元を実施すべく、配当性向50%以上を目指すことといたしました。

これを踏まえまして、2025年3月期の期末配当金は181円といたしました。これにより2025年3月期の1株当たり年間配当金は期初予定より77円増額した285円となり、配当性向50%を達成することができました。

2026年3月期も1株当たり年間配当金予想を288円としており、引き続き配当性向50%を達成することで投資家や株主の皆さまからの期待に応えてまいります。

一株当たり配当額・配当性向推移（連結）



2. キャッシュフローについて

2025年3月期における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より36億円減少し156億円となりました。

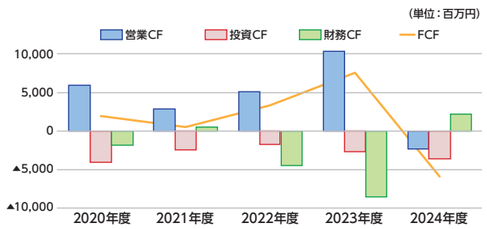
営業活動によるキャッシュフローは23億円の支出となりましたが、これは下請法の運用ルール改正に伴い、2024年11月より下請業者に対する支払サイトを60日以内に変更したことによる仕入債務の減少などによるものであり、一時的なものと認識しています。

一方で、投資活動によるキャッシュフローは35億円の支出となりました。これは持続的成長に向けた投資としての有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

これによりフリーキャッシュフローとしては59億円の支出となっているため、これを補う形として短期借入金を増加させた結果、財務活動によるキャッシュフローは、21億円の収入となりました。

今後も、パートナーシップ構築宣言に基づく支払いサイトの最適化により、営業活動によるキャッシュフローには一時的な影響が見込まれますが、これを成長への好機ととらえ、適切な調達を通じて持続的な成長に向けた投資を着実に進めてまいります。

キャッシュフロー推移



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業CF	5,907	2,813	5,064	10,278	▲2,338
投資CF	▲4,034	▲2,455	▲1,741	▲2,690	▲3,574
財務CF	▲1,815	482	▲4,495	▲8,604	2,189
FCF	1,873	358	3,323	7,588	▲5,912

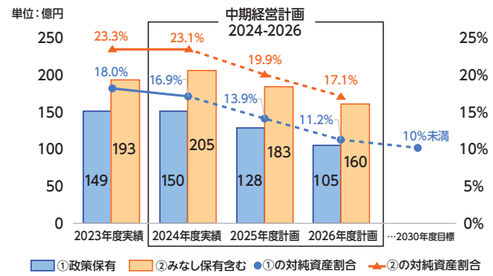
3. 政策保有株式について

当社は毎年、取締役会において当社グループが保有するすべての上場株式について、個別銘柄ごとに保有目的が適切かどうか、保有に伴う便益やリスクなどを中長期的な視点から検証し、検証結果に基づき保有の意義がないと総合的に判断した銘柄については売却を進めるなど、縮減を図ることを方針としています。この方針に基づき、2024年度を起点とする「中期3ヵ年経営計画」期間中においては2023年度末比で保有時価の30～40%縮減を目指しています。さらには、2030年度末には連結純資産の10%未満まで縮減することを目指してまいります。

2025年3月期における政策保有株式縮減に関する進捗としては、2025年度に売却を見込む2銘柄について保有目的を純投資目的に変更したものの、期末時価の上昇により評価差益が増加したことに加え、株式会社日水コンの株式を取得したことにより、結果的に前期末から保有時価としては増加しました。

今後は、中期3ヵ年経営計画の縮減方針の実現を目指し、残り2年は縮減ペースを上げる計画としています。また、上記の実行によりみなし保有株も含めた政策保有株式の対純資産比率も20%以内になると試算しています。

政策保有株式の縮減実績と計画



引き続き、財務戦略における企業価値向上の取り組みとして「資本収益性の改善（利益を最大化する事業構成の検討）」「成長牽引事業への注力（市場規模成長が見込まれる領域へ経営資源配分）」「資本コストの低減（政策保有株の縮減、サステナビリティ経営に関する情報開示・対話など）」に取り組み、中期3ヵ年経営計画期間における経営効率目標として、ROE 8%以上の継続的な実現を目指すことによって、PBRの向上に努めてまいります 。

ライフライン事業

パイプシステム事業部 「日本の水道を守って116年」

主に上下水道に使われる強靭な水道管であるダクタイル鉄管の製造・販売を通して、安心・安全な水の循環を支えています。さらに近年は材料メーカーの枠を超えて、設計施工を一括で請け負うDB（デザインビルド）方式により、システムメーカーとしてより一層社会に貢献できるよう挑戦を続けています。

ダクタイル鉄管

マイ パーパス 社会に「衛生的できれいな水を届ける責任」を果たし続ける

パイプシステム事業部長
中西 総一郎

「衛生的できれいな水を届けたい」という創業者・栗本勇之助の想いを受け継ぎ「『その先の社会の要請』に耳を傾け、これまでも、この先の100年もインフラ強靭化に貢献する」。これがパイプシステム事業部のパーパスです。

現在は、耐震管路の構築に寄与する「GX形ダクタイル鉄管（呼び径500～1000ミリ）」の拡充と地震国を対象とした耐震管路化への貢献、上下水道事業における官民連携を促進する「管路DB方式」の普及、水道管の製造工程で使うキュポラ燃料のバイオコークス転換という3つの柱を通して、国内外の水道インフラを持続可能な形で未来に残す取り組みを進めています。

事業環境・業界トレンド

高度経済成長期に布設された水道管の老朽化が進み、全国各地で漏水が生じています。1995年の阪神・淡路大震災を契機に注目された管路の耐震化も、40%程度の進捗にとどまっています。

こうした状況の背景にあるのが、水道事業者の経営難です。少子高齢化や人口減少に伴う水需要の減少を受け、地方事業者を中心に厳しい経営が続いており、管路更新をはじめとする投資が難しい状況になっています。2024年には状況の改善に向けて、国土交通省が水道事業を管理することになりました。

事業方針・戦略

水道管をはじめとする既存の材料販売だけではこれ以上の成長が難しい状況になっています。そこで、従来の事業を大切にしつつも、新製品の投入や、成長市場である官民連携といった新しい分野の拡充も図り、引き続き管路更新の促進に貢献したいと考えています。

そのためには、社会情勢の変化を正確にとらえ、スピード感をもって対応する姿勢が求められます。そのために、事業部の一人ひとりが「変化する」というマインドを持ち、事業拡大の機会をつかむことのできる体制を目指します。

成長に資する具体的な取り組み

「安全でおいしい水を、いつでも、どこでも使える」日本の水道インフラがこの先も維持されるよう、大きく3つの取り組みを推進しています。

まず1つ目は、強度や柔軟性、耐久・耐食性に優れたダクタイル鉄管の製造・販売です。老朽化した水道管の更新を通じて、地震や災害に強い強靭な水道管路の構築に引き続き貢献していきます。

続いて2つ目は、「管路DB事業」です。これは従来個別に受発注していた「設計・施工」をワンストップで提供するサービスで、スピード感のある更新や、水道事業者の業務負担軽減、人材育成や地域経済振興など、さまざまな効果が期待されています。

そして3つ目は、持続可能なダクタイル鉄管を目指した製造工程の脱炭素化の取り組みです。本取り組みでは、業界の垣根を越えて共通の課題を抱える企業と共創し、キュポラの燃料を石炭由来から植物由来のバイオコークスに切り替える技術開発を進めています。

これらの取り組みの詳細につきましては、「特集：今そこにある『水道の危機』に向き合う」（P17～18）をご参照ください。

バルブシステム事業部 「バルブで街や産業を支える」

管路・浄水場・下水処理場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、さらには海外まで、さまざまな用途やお客さまのニーズに合わせたバルブを提供。高い技術力や製造力を活かし、設計から施工まで最適なソリューションを提供し、安心して暮らせる街や産業の基盤を支えています。

大型バルブ（北米向け）

マイ パーパス バルブの「機能と価値」を最大化し、社会を笑顔にする

バルブシステム事業部長
田淵 泰志

「産業や社会インフラにおける流体を制御し、安全・効率的な運用を支えるバルブおよび周辺機器を供給し続ける」。これがバルブシステム事業部のパーパスです。

当事業部は多様なサイズのバルブを製造・供給できる数少ないメーカーであり、主に「水道」、「電力」、「製鉄」の3分野で使われています。搬入・搬出が困難な大口径バルブを現地組立する技術力など、独自の「機能と価値」によってお客さまが抱える課題の解決に寄与する機会も多く、引き続き技術・知見の蓄積およびそれを結集させる総合力を磨いていく所存です。

事業環境・業界トレンド

国内各地で、上下水道管の老朽化を原因とした漏水や事故が頻発しています。こうした状況を受け、水道分野においては設備の更新や改修が国土強靭化計画に盛り込まれ、継続的かつ大規模な投資が見込まれています。

水力発電分野は引き続き活況で、治水機能の強化と水力発電の増強を両立させるハイブリッドダムの取り組みが本格化しています。

製鉄分野では脱炭素に向けた設備投資が活発化し、水素還元技術を活用した次世代の高炉や電炉の開発が進んでいます。

事業方針・戦略

外部環境の変化に柔軟に対応でき、国内の官民需要および海外需要に応えられる事業構造を構築します。そのために安定した基盤を維持しつつ、事業の拡大を図っていきます。

国内の官需需要においては、管路弁の効率的な生産計画と生産ラインの再構築によるコストダウンに取り組み、浄水場などの大規模更新に対応できる工事・メンテナンス力の強化を図ります。民需・海外需要においては、独自の技術力や製造力を活かし、大型特殊弁を中心とした市場シェアの拡大を目指します。

成長に資する具体的な取り組み

官需分野においては、浄水場・下水処理設備の老朽化に対する現地診断を実施。その結果に基づいて提案を行い、設計から施工まで最適なソリューションを提供します。電力や製鉄関連の民需分野においては、社会の変化とお客さまの要望や困りごとに耳を傾け、最適な製品・サービスを提供してまいります。

脱炭素社会の要請が急速に高まる中、火力発電、製鉄分野の市場変化を見据えて臨機応変に対応するとともに、再生可能エネルギー市場への拡販および脱炭素社会の課題解決に貢献する製品の上市を進めてまいります。具体的には、独自技術を用いた水力発電所向け大型特殊弁、CO_2削減を目的とした次世代高炉・電炉向けバルブなどが挙げられます。海外においては、北米やオセアニアを中心に販売力を強化し、事業規模の拡大を図ります。

これらの取り組みを実践するため、当事業部は3つのビジョンを掲げています。①小さなものから大きなもの（小口径から大口径）までカバーできる柔軟性のある事業活動を継続的に行い、発展させていく。②最新生産設備を導入し、さまざまな仕様に応じたバルブを製作する。③人々に魅力を感じてもらえるような、ワクワクする工場づくりを行う。

機械システム事業

機械システム事業部　「モノづくりの現場を持続可能に」

モノづくりの現場を支える産業設備の提供を通して、カーボンニュートラルや製造現場の省力化といった社会課題の解決に貢献。生産ラインの設計・製作から据え付け工事、納入後のメンテナンスや改造工事まで一連の工程をワンストップで行い、持続可能な産業の未来を切り開く一翼を担います。

車のCVJ（等速ジョイント）製造ラインの鍛造用機械プレス「C2F-20GWL」（JTEKT田戸岬工場）

マイ パーパス　「喜び」を糧に、信頼される機械メーカーであり続ける

機械システム事業部長
美濃 雅信

「信頼される機械メーカーであり続ける」。これが機械システム事業部のパーパスであり、お客さまの悩みに寄り添うソリューションを提供できる事業部への変革を目指しています。

一例としてモビリティの分野では、EV（電気自動車）シフトに対応する製造設備の開発に取り組んでいます。私は入社時に上司から「自分の設計した金型でつくられた製品が世の中で使われる喜びを感じてほしい」という言葉をかけられました。この喜びを次世代に引き継いでいくことが、大きな信頼を得られる事業部への成長を促すのだと思います。

事業環境・業界トレンド

2050年のカーボンニュートラル達成に向けた脱炭素の推進、エネルギー価格の高騰や電力需要の拡大に備えた省エネ・省電力化、労働人口の減少による省力化といった社会の要請を受け、産業設備にはこれまで以上の環境対応や自動化が求められています。

それに伴い、化石燃料から電動化へのシフト、再生可能エネルギーの導入など、設備導入の検討にも変革が求められています。そして、社会課題解決に資する製品・サービスの提供がより一層重視されるようになりました。

事業方針・戦略

これまで培ってきたコア技術の深化と新分野への挑戦を両立させることで、ますます高度化するお客さまの課題解決に貢献するモノづくりを進めていきます。

そのために、既存製品の見直しや新たな市場への展開を進めるとともに、省エネルギー化・リサイクル対応・メンテナンス性の向上といった要請に応えることのできる技術力・提案力の強化を図っていきます。これらの取り組みを通して、課題解決に貢献するとともに、社会と調和した産業設備の開発・普及を目指します。

成長に資する具体的な取り組み

「社会に貢献する最適なシステムの提供」という理念のもと、持続可能な社会づくりに向けた取り組みを進めています。

注力分野の1つが、EVシフトに象徴される自動車の電動化に対応した二次電池製造設備です。そこでは、混練機を中心に環境負荷の低減と省力化を実現する新しい素材ハンドリング工程を提案しています。加えて、EV化に伴う部品の軽量化に対応した鍛造プレスのライン展開や、省エネルギー対応を取り入れた設備の提案など、脱炭素社会の実現に向けた技術開発も力を入れて取り組んでいます。

廃棄物のリサイクルや、再資源化に向けた設備開発にも注力しています。リサイクルについては一般的なサーマルリサイクルにとどまらず、油化・ケミカルリサイクルといった新たな分野にも挑戦。こうした活動は、CO_2排出量削減や資源循環といった社会課題の解決に直接つながるものです。

これらの取り組みを支えるのは、長年にわたって培ってきた製造技術と、国内外両方の市場において信頼を獲得してきたメンテナンス体制です。引き続きお客さまとともに持続可能な産業基盤を築きながら、2030年の「ありたい姿」の実現に向けて歩みを進めてまいります。

素形材エンジニアリング事業部　「産業インフラの未来を創る」

骨材資源業界や鉄鋼業界をはじめ、さまざまな産業分野で使用する破砕機器、耐熱・耐摩耗鋳物製品、鉄道用ブレーキディスクや浚渫（しゅんせつ）用ポンプなどを提供。プラントの設計・施工といった周辺サービスも展開しています。持続可能な事業を目指し、AI技術による自動化や省人化のシステム開発にも取り組んでいます。

自動調節機能を搭載した「プレージコーンクラッシャー」

マイ パーパス　ユーティリティプレイヤーとして、産業インフラを支える

素形材エンジニアリング事業部長
野口 博嗣

「社会の要望・課題に応え続けるユーティリティプレイヤー ～独自の技術力で産業インフラを底支えし、事業の成長と社会課題解決の両立を目指す～」。これが素形材エンジニアリング事業部のパーパスです。

当事業部は「破砕」、「鋳物」、「特品」、「鉄道ブレーキ」の4事業を展開しており、中には90年以上の歴史を持つ事業もあります。これらの「技術と心」を次世代に継承するとともに、社会の変化に対応すべく、チャレンジングな組織風土の醸成や未来志向・改革思考を持った人材の育成に率先して取り組んでまいります。

事業環境・業界トレンド

砕石業界では、公共事業の減少や限りある原石資源の枯渇、および少子高齢化の影響による技術の継承が課題となっており、再生骨材の製造システムの開発や砕石プラントの効率化・省力化が求められています。

また、電力・セメント・製鉄業界ではカーボンニュートラルへの対応、廃棄物の削減・リサイクルの推進により、これまでの製造プロセスの変更が計画されており、そのニーズに対応する機器・資材の提供が求められています。

各業界の変化するニーズに応える製品・技術開発を継続し、社会課題の解決に貢献します。

事業方針・戦略

目指すのは、社会やお客さまの多岐にわたる要望や課題に応え続けられるユーティリティープレイヤーになること。独自の技術力で産業インフラを底支えし、事業成長と社会課題解決の両立を図ります。

これまで育んできた既存技術の活用と新技術の開発により、循環型社会およびカーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、周辺事業への参画を通じて事業領域の拡大を図ります。これらのありたい姿を実現するためにチャレンジングな組織風土を醸成し、未来志向・改革思考ができる人材を育成します。

成長に資する具体的な取り組み

主に、砕石プラント向けの破砕機や製鉄業界で使用する鋳物部品の製造・販売を行っています。砕石プラントで作られる砂や砕石は生コンクリートの原料となり、高速道路やダム、建築物といった社会インフラの建設を支えてきました。

近年はカーボンニュートラルの達成に向けて、さまざまな取り組みを実践しています。一例として、プレージコーンクラッシャーは自動調節機能により、稼働時間の短縮や製品の安定供給に貢献します。長年にわたって培ってきた技術やノウハウを基に、AI技術を用いた省人化・自動化にも取り組んでいます。

さらに、新たなニーズに応える自走式の破砕機をラインナップに追加。砕石分野のみならず、廃棄物・骨材のリサイクル分野、災害廃棄物の処理など対象領域を広げています。

また、関係会社である三協機械株式会社の技術をベースに、廃アスファルト・コンクリートのリサイクルプラント事業への展開も進めています。

今後も既存事業の競争力強化と新技術開発・新市場開拓を推進していきます。

産業建設資材事業

建材事業部 「建設現場に独自のソリューション」

建設現場におけるさまざまなニーズをカタチにし、工場設備から巨大な構造物の建設まで、幅広い事業を通して社会資本の形成に貢献してきました。これからも社会に目を向け、お客さまの声に耳を傾け、ニーズに適したソリューションを提案することで、夢ある未来の創造に向けて挑戦・進化し続けます。

高速道路の点検口付き金属製遮音板

マイ パーパス 「多様性の尊重」から、生き生きした社会の基盤を創る

建材事業部長
佐野 康雄

「期待される以上の製品・サービスを提供し、誰もが生き生きと暮らせる社会の基盤づくりに貢献する」。これが建材事業部のパーパスです。

近年は、これまでの延長線上にない非連続的な外部環境の構造変化への対応も求められるようになりました。そこで重要になるのが、多様性を重視した人材育成プログラムの構築です。「自分の価値観という尺度だけで物事を判断せず、さまざまな考え方を柔軟に受け入れる」。このような視点を持った個人が組織力を高め、より困難な社会課題の解決に貢献できるものと考えています。

事業環境・業界トレンド

建設業界においては、短期的にはコロナ禍で停滞していた需要が回復傾向にありますが、長期的には人口減少や住宅需要の低下による縮小が懸念されています。加えて、資材高騰や人件費の上昇で建設コストが増加し、計画の見直しや延期を余儀なくされる事例も増加しています。

一方、公共インフラ分野においては、高速道路のリニューアル工事をはじめ更新時期を迎える案件が多くなっています。単なる老朽化対策にとどまらず、自動運転対応など将来を見据えた整備が進められており、今後も一定の需要が見込まれます。

事業方針・戦略

大切にしているのは「現場密着型の営業」です。現場の声を事業の起点にし、その声に応えることを第一に、事業部が培ってきた独自の技術と柔軟な発想を掛け合わせ、測定から設計・製作・施工・確認に至る一連のソリューションをカタチにして提供します。

一例として、半導体工場をはじめとする大型案件の受注時に、全国の製造拠点と緊密に連携することで、短納期での納品を可能にする体制を構築しています。この取り組みを通して、お客さまの満足度向上と企業成長の両立を図っています。

成長に資する具体的な取り組み

既存事業においては、新しい製品・サービスの開発による市場の深耕および、既存製品の新市場への展開や新しい販売方法などによる市場領域の拡大に取り組んでいます。

2024年には、円筒型枠補修用エアー式型枠「エアーチューブ工法」の発売を開始しました。当社は長年にわたり、中空床版橋の新設工事に用いられる円筒型枠を製造販売してきましたが、近年リニューアル工事でコンクリート上面を除去した際に円筒型枠が著しく損傷する事例が多く報告されています。しかし、破損した円筒型枠を簡易的に補修できる工法がない状況にありました。その解決策となるのが「エアーチューブ工法」で、特許出願中の事業部独自の施工技術です。最大の特長は、劣化が進行した床版内部の中空部を簡易に再形成できる点です。施工にはコンプレッサーなどの一般的な機材のみを使用し、低コストでの工事を可能にしました。

全国の高速道路は、供用開始から30～40年以上が経過した路線が多く、リニューアル工事の需要が高まっています。こうした背景から、エアーチューブ工法の市場は今後さらに拡大していくことが期待されます。

また、ビジネスプロセスの再構築として、デジタル技術を活用し、省力化・省人化をはかり、業務効率化を推進しています。

化成品事業部 「FRPを起点に社会課題を解決」

電力、小水力、農下水、コンバーティング、鉄道、橋梁補修など、幅広い分野におけるFRP製品の製造・販売を主軸に、農下水管路の調査診断から耐震・耐酸性の高いFRPM管の供給を行っています。近年は公共インフラの維持管理をトータルにサポートする製品・サービスの提供や、FRPリサイクルシステムの開発にも取り組んでいます。

橋梁のメンテナンスを安全・容易にするFRP検査路(岩手県)

マイ パーパス アウトサイド・インで、未来の「当たり前」を支える

化成品事業部長
松村 信

「100年先の当たり前を支える」。これが化成品事業部のパーパスです。これはインフラ事故が発生しない「当たり前」の状態を、数十年～100年という時間軸で守り続けていくことと言い換えられます。

当事業部の強みはFRP(繊維強化プラスチック)をはじめとする化成品ですが、社会課題の現場からニーズを掘り起こす「アウトサイド・イン」の発想を大切にしています。現在は高度経済成長期に建設された橋梁のメンテナンス需要の高まりを見込んで、FRP検査路やFSグリッドを開発。メンテナンス環境の改善と事故防止の一翼を担っています。

事業環境・業界トレンド

化成品事業部は1971年の事業開始以来、ポリコンFRP管などの埋設管を中心に事業を展開。現在は人口減少や人手不足、公共インフラ施設の老朽化対策、防衛力の強化などへの対応が求められ、国の予算配分も変化しています。

上下水道の管理・更新を一体でマネジメントする「ウォーターPPP」や、新たな電力託送料金制度である「レベニューキャップ制度」など、民間活用の枠組みも拡大しています。こうした環境の変化を踏まえ、長年培ってきたFRPの生産ノウハウと特性を活かし、点検・調査・補修関連の製品・サービスを通して、社会課題の解決への貢献を目指しています。

事業方針・戦略

2030年ビジョンである「顧客・社会の満足を通じ、化成品ビジネスの持続的成長を実現する」を念頭に、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供を全部門挙げて第一にする方針を掲げています。

農下水・電力といった既存分野・既存製品の満足度向上はもちろんのこと、新たな分野への進出も図っていきます。一例として、道路インフラ分野のメンテナンス需要に応えるFRP検査路・常設足場の拡充や新素材開発による新分野・新製品・新サービスを提供し、お客さまとの価値創造を通して持続的な成長を目指します。

成長に資する具体的な取り組み

社会インフラの老朽化や深刻化する人手不足といった社会課題に対し、製品・工法の両面から解決策を提供すべく開発活動を展開しています。

農業用水や下水道分野では、道路陥没事故の多発などを受け管路の健全性評価や余寿命診断のニーズが高まっています。そこで、樹脂管メーカーとしての強みを活かし、診断手法やデータ解析を組み合わせた余寿命診断サービスの開発を進めています。橋梁補修分野では、点検義務化に伴い需要が増加している検査路や常設足場の販売に加え、老朽化した床版の延命工法である「FSグリッド」など、施工の効率化と安全性向上を両立する製品を展開。いずれも国土強靭化政策や人手不足対策にも資するもので、社会的意義の高い取り組みと位置づけています。

コンバーティング分野では、ディスプレイ用途の大型化・量産化に対応した大型長尺コアの開発を推進。創業以来の主力製品である電力ケーブル保護管や水圧管については、安定供給と納期対応に注力するとともに、お客さまとの協力のもと改良を進めています。FRPのリサイクルという業界共通の課題に対しても、再資源化を可能にするFRPリサイクルシステムの開発に取り組んでいます。

サステナビリティ戦略

クリモトグループは、SDGs、ESG、CSRおよびCSVを包括したサステナビリティ経営をより一層強化し、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、サステナビリティの要素である「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神で、事業活動を通じ、持続的な企業価値向上と社会課題の解決に向かって貢献できる企業グループを目指します。

サステナビリティ基本方針

クリモトグループは社是および企業理念に基づき、創業より培った技術と経験(＝継承)、大きな壁を乗り越えるチャレンジ精神と創造力(＝革新)で、すべての人々を幸福にするモノづくりを通じて、長期的な企業価値の向上を目指すとともに、社会と地球の持続可能な発展に貢献してまいります。

「蛇口をひねれば水が出るという『当たり前』を、当たり前に供給し続ける」。これが私のパーパスです。私のキャリアの出発点は、全国の水道管として当社製品が使われているという事実への深い責任感でした。以来30年以上「真面目に社会貢献する企業であり続ける」という想いを一層強めながら、日々の業務に向き合ってきました。そして、パーパスの遂行には「持続可能」という視点が欠かせません。喫緊の課題である脱炭素にはバイオコークスの導入を、循環型社会に向けては鉄管のリサイクル(P18参照)を進めています。引き続き執行役員として、そして一人の企業人として、生涯をかけ日本の水道インフラを支えるという使命を全うしてまいります。

サステナビリティ推進体制・取り組みについて

クリモトグループとしてサステナビリティを推進するため、グループ全体に関わるさまざまな課題に取り組むための各種委員会を設置し、課題解決に向けた活動を行っています。

2023～2024年度は、サステナビリティに対する考え方の再整理と体系的な取り組みにつながる仕組みの構築に努め、社内外への取り組みの発信力と浸透力を高めるため、組織名をCSR推進室からサステナビリティ推進室に改称しました。また、2025年度は現事業における「リスクと機会」の影響を重点的に分析し、社会的な要求に対する当社のインパクトを抽出して得られたマテリアリティ(P31～32参照)から実行施策への落とし込みにつなげていきます。

「サステナビリティ推進体制」の詳細はこちら▼

会議を通して議論を深化

CSR委員会

当社グループは、サステナブルな社会の実現に貢献するため、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、事業部長、労働組合代表を委員とする「CSR委員会」を設置しています。

本委員会は、気候変動対策をはじめとするさまざまなESG課題への対応策の検討や方針の策定、サステナビリティ経営に関する諸活動の進捗管理を行っています。また、サステナビリティ経営に関する理解の共有・深化を図るため、外部有識者による講演会を年に一度開催しています。

サステナビリティの知見を深める
年次特別講演会

取締役への報告・協議

代表取締役をはじめ、社内外の全取締役と監査役が参加し、クリモトグループ一体となってサステナビリティ経営を推進するため、各種事項について、定期的に報告と協議を行っています。

2024年度の主な議題

主な議題	内容
サステナビリティ経営の進捗・課題整理について	・2024年度の取り組み結果と2025年度(今後)の課題整理
	・事業の「リスクと機会」の特定およびマテリアリティに関する検討
サステナビリティの情報開示について	・CDP2024回答に対するスコア分析と失点項目(＝改善点)の確認
	・統合報告書2024年度版編集方針の審議と2025年度版のブラッシュアップ
統合報告書の制作について	・サステナビリティ国際基準を意識した要件充足ロードマップの検討
	・2024年度版編集方針の審議
サステナビリティ社内浸透の推進	・サステナビリティ知識の社内浸透支援ツール(動画コンテンツなど)の導入、社内セミナーの企画
	・部署別サステナビリティ説明会の進捗報告
その他	・第三者認証に関する情報開示要求への対応と調査
	・サステナビリティ推進業務におけるDX化／省力化を目的としたシステムの導入

現場力で支えるサステナビリティ経営

サステナビリティの社内浸透には、担い役となる一人ひとりの社員が誇りと安心感を持って働ける職場づくりが欠かせません。一例として近年の猛暑を受け、高温の溶解炉を扱う製造現場では作業の交替サイクルを従来の1時間から20～30分に短縮し、作業者の負担を軽減。さらに複数の作業を経験できるローテーション制度の導入により、作業者のモチベーション向上と事故の減少を同時に実現しています。

マテリアリティ策定のプロセス

クリモトグループは、2024年度より、社是および企業理念ならびにサステナビリティ基本方針に基づき、あらためて「当社が貢献できる持続可能な社会とは何か」を見直しています。2024年度は、現在の事業活動における「リスクと機会」の影響を重点的に分析し、社会からの期待や要請に対して、当社が与える影響を明らかにしました。その結果をもとに重要課題（マテリアリティ）を特定し、具体的な施策の立案・実行につなげています。

重要・優先課題の抽出プロセス

コングロマリットである当社グループでは、各事業領域における事業活動を通じて社会課題を抽出・設定しています。

事業領域の社会課題を設定

↓

設定した社会課題を前提とした**リスクと機会の分析**

↓

導き出された**事業領域ごとの重要・優先課題**を抽出分析
（全社共通課題としての抽出を並行実施）

↓

重要・優先課題を解決する**実行施策／目標値**を設定（事業部・全社）

↓

設定した**実行施策／目標値の進捗管理・見直し**

E・S・G各領域におけるリスクと機会

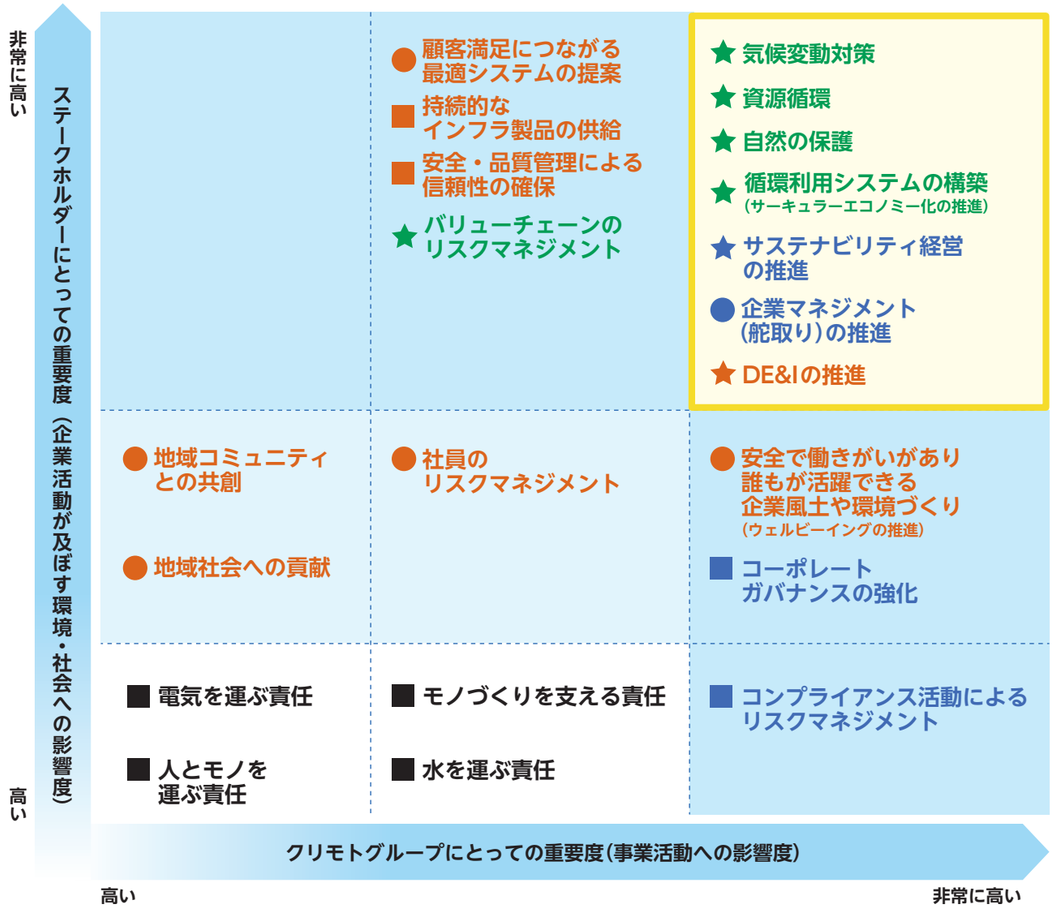
	社会課題	リスク	機会
E	・地球温暖化／資源枯渇 ・サステナブル社会実現 ・再生可能エネルギーの推進	・環境対策の強化でコストが上昇 ・化石燃料の使用規制 ・原材料やエネルギーの価格変動および入手困難性の上昇 ・製鉄、火力発電、プラスチック関連製品などの需要減少	・環境対策市場（再エネ・省エネ対応製品、ZEB市場）の拡大 ・老朽インフラの再整備ニーズ増 ・環境情報開示による資金調達機会の増加 ・循環経済に合わせ新製品・サービスの創出（循環型リサイクル機器の需要増加）
S	・労働人口減少 ・人権・労働問題 ・持続可能で公正な取引 ・持続可能なインフラ強化（国土強靭化） ・地域共生	・人材確保が困難 ・多様な人材が活躍しにくい環境 ・技術・ノウハウの継承リスク ・労働力不足などによる、生活基盤供給体制、品質維持の困難	・社員の顧客満足向上と定着促進による組織の安定化 ・多様な人材が活躍することによるイノベーション創出と人材の活性化 ・DX・AI・自動化の活用による業務の効率化・標準化 ・政府のインフラ強化指針、社会貢献活動によるコミュニティの健全化
G	・企業の持続的成長 ・不正防止	・ESG戦略の欠如による投資家の離反	・海外現地コミュニティとの信頼構築とブランド価値の維持・向上 ・企業経営とガバナンスとの連携強化、監督・牽制機能の高度化による事業成長と企業価値向上を両立

マテリアリティ・マトリックス

当社グループの重要・優先課題について、ステークホルダーから直接的・間接的に収集した内容やリスク・機会の観点からの包括的な評価結果を、「ステークホルダーにとっての重要度」と「クリモトグループにとっての重要度」の2軸でマッピングしました。ただし、「ステークホルダーにとっての重要度」は、企業活動を通じて収集した情報をベースにマッピングを行っており、十分なダブルマテリアリティとは言えないため、今後、ステークホルダーとの直接的な対話などを通じて、マテリアリティ・マトリックスの見直しを行っていく予定です。

環境　社会　ガバナンス

■基盤・土台となる要素　●改善・成長の原動力となる要素　★将来的な発展や革新を目指す要素



マテリアリティへのアプローチ

今後の見直しに関しましては、リスクと機会の分析に加え、財務および社会環境に及ぼす影響について分析を深堀りし、マテリアリティの優先順位付けの精度向上を図るとともに、設定した実行施策／目標値と新年度の業績評価重点テーマとの連動性について検証を行うことで成長に資する取り組みを促進してまいります。

◀「マテリアリティ」の詳細はこちら

ESGの取り組み［環境(E)］

基本的な考え方～環境保全にこだわったモノづくり～

自然災害の甚大化は、モノづくりの工程で燃料や原材料を使用する当社に資源の枯渇などのさまざまな事業リスクをもたらします。一方で、資源循環や環境負荷の低減に貢献する当社グループの製品・サービスが新たなビジネスの機会につながると考えています。このようにリスク・機会の両面から環境課題に取り組むことで、自社のみならずお客さまとの価値共創により環境課題を解決し、社会から必要とされ続ける企業グループを目指します。

「環境」を冒頭に掲げた企業理念

当社は、すべての事業活動において環境保全にこだわったモノづくりに励んでいます。5項目からなる企業理念の1つ目に「私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。」を掲げています。

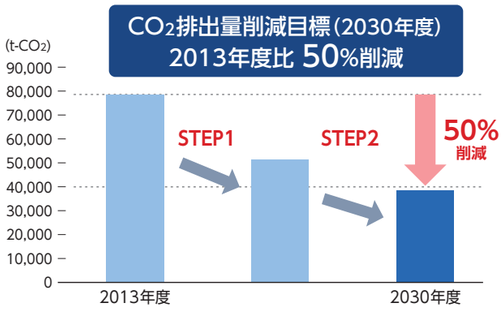
◀「クリモト環境基本方針」の詳細はこちら

再生可能エネルギーとCO_2排出量削減の推進

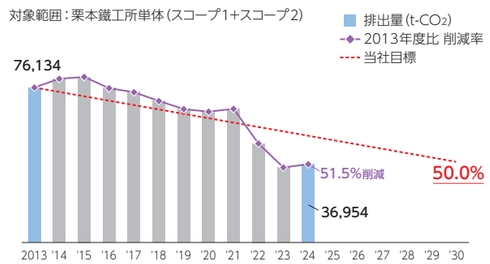
2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年度のCO_2排出量削減目標を設定。国が掲げる同年度の目標を上回る、2013年度比50%削減の達成を目指します。

STEP1
本社を含む関西エリアの事業所、生産拠点などを中心に使用電力を再生可能エネルギー由来のカーボンフリー電力へ切り替えるなど、スコープ2(エネルギー起源の間接排出)のCO_2排出量削減を実施。(2022年度から導入済み)

STEP2
省エネ機器への更新などに加え、生産性向上に向けた設備投資時にCO_2排出削減に寄与する生産体制、燃料転換を行いスコープ1(直接排出)のCO_2排出量削減を実施。



※上記目標はすべて栗本鐵工所単体でのスコープ1、スコープ2の合計



※2024年度の削減率は、2023年度に引き続き50%を超えましたが、大きな削減には至らず横ばいです。現状、CO_2排出量は当社製品の生産量の増減により影響を受けますが、生産量の影響を受けない施策を進めていきます。

外部からの評価

◉ CDP

当社はCDP質問書を気候変動対策の経営指針とし、得られたスコア評価をステークホルダーの皆さまに情報開示して、脱炭素経営を促進しています。2024年度は「気候変動」と「水セキュリティ」において、「それぞれの環境課題に対するリスクやその影響を認識し、行動している」ことを示すマネジメントランク"B"評価を受けました。

◉「令和6年度おおさか気候変動対策賞特別賞」

本賞は、大阪府が気候変動対策の推進に積極的な企業や団体を表彰するもので、当社の温室効果ガス排出量削減の実績(基準年度比削減率50%以上)が高く評価されました。

TCFDに基づく情報開示

2023年6月からTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示をはじめました。気候変動は、当社ライフライン事業、機械システム事業、産業建設資材事業の3つのセグメントすべてに財務的な影響をおよぼします。TCFDに基づくガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標による分析と情報開示が、当社の財務的リスクの低減につながり、ステークホルダーの皆さまへの適切な評価指標となるよう取り組みを推進しています。

◉ ガバナンス

気候変動をはじめESGの諸課題についてのリスクおよび機会の管理、対応策、活動に対する監督責任を負い、それらの結果について協議・審議する機関であるCSR委員会を設置しています。2024年度の取締役会では主な議題として、TCFDおよびCDPの取り組み課題など、財務的マテリアリティの深堀りを行うためのリスクと機会の特定、サステナビリティ目標に対応した報酬制度の導入に関して計4回の報告と協議を行いました。

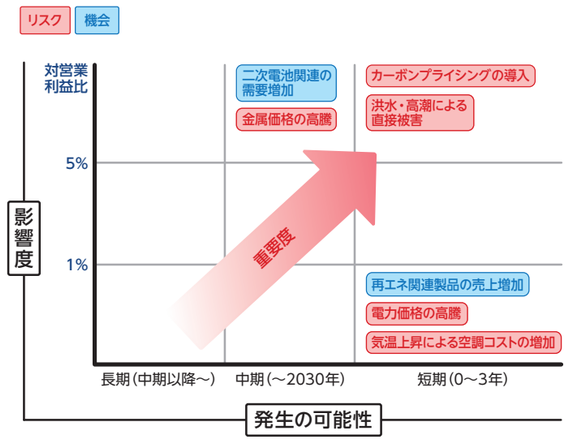
◉ 戦略

気候変動によって生じるリスクと機会の影響を把握するために、シナリオ分析を実施しています。(分析結果はP35参照)2021年度には、カーボンフリー電力への切り換えやバイオ燃料の使用、CO_2をはじめとする温室効果ガス(GHG)排出量削減に寄与する生産体制の件が取締役会にて議論され、2030年度にGHG排出量を2013年度比で50%削減するという目標を決め、2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向けて取り組みを推進しています。

◉ リスク管理

気候変動に関連するリスクおよび機会について、シナリオ分析を通じて発生の可能性を短期(0～3年)、中期(～2030年)、長期(中期以降～)の3区分で、影響度を財務的影響額の対営業利益比として表し、マトリックス化してマッピングしました。リスクについては、1.5℃シナリオにおける「カーボンプライシングの導入」、4℃シナリオにおける「洪水・高潮による直接被害」の優先度が高いと評価されました。機会については、短期的には「再エネ関連製品の売上増加」、中期的には「二次電池関連の需要増加」が抽出されました。

引き続き、事業収益との関連性が高い機会については、四半期毎に取締役、執行役員を中心に取り組みの適切性を協議しています。



◉ 指標と目標

2022年度から導入した再生可能エネルギー由来電力の導入効果により、2023年度には2013年度比51.6%のCO_2排出量削減となりました。前年度比でも大幅削減という結果となりましたが、生産量の変動や販売した製品の種類と構成により、前年度と単純に比較できないと分析しています。2024年度は、当社グループ全体でのスコープ1、2、3のCO_2排出量の把握に着手。2025年度にはスコープ1、2を把握し、当社の削減目標(2030年度に2013年度比で50%以上の削減)をグループ全体の削減目標へと見直していく予定です。

2026年度以降はスコープ3の算定範囲をグループ全体へと拡げ、サプライチェーン全体の排出量についても削減目標の設定を行う予定です。これらの計画遂行のため、排出量算定精度の向上、迅速化ならびに排出データの見える化を目的として、クラウドサービスによるGHG排出量算定ツールを導入。2025年度中に運用を開始する予定です。

ESGの取り組み［環境(E)］

TCFDに基づくシナリオ分析

気候関連問題による影響（リスク・機会）			想定される事象	重要度評価 1.5℃シナリオ	重要度評価 4℃シナリオ	当社の主な対応策
脱炭素社会への移行に伴う影響	リスク	炭素税と排出権取引 リスク❶	[全セグメント] 温室効果ガスの排出量に応じた課税コストや排出権取引コストの発生	大	小	●GHG排出量見える化とスコープ1、2削減 ●**再エネ電力**、ICPの導入 ●生産設備の省エネ化と生産合理化
		化石燃料の使用に関する規制 リスク❷	[ライフライン] 鉄管（水道管）製造において、化石燃料から代替燃料化によるコスト増加 [機械システム] 石油化学、鉄鋼市場分野の需要低迷による売上減少 [産業建設資材] 現場環境改善に使用する化石燃料から代替燃料化によるコスト増加	中	小	●**化石燃料からバイオマス固体燃料化や電気エネルギー化など非化石燃料への転換** ●化石燃料使用量の低減 ●脱炭素転換による各市場動向把握
		プラスチック規制 リサイクル規制	[機械システム] プラスチック使用量の低迷に伴うプラスチック製造機械需要の売上減少 [産業建設資材] FRP管などの需要低迷による売上の減少	中	小	●プラスチックのリサイクル化、サーキュラーエコノミー化の推進
		再エネ・省エネ政策の導入	[全セグメント] 再エネ導入による電力コストの増加 [全セグメント] 省エネ設備機器への更新に伴う設備コストの増加	大	小	●生産設備最適化による生産効率化 ●PPAの導入
		エネルギーミックスによる変化	[機械システム] 石炭火力発電関連製品の需要低迷による売上の減少	中	小	●気候変動対策と市場変化の見極め
		原材料コストの変化 リスク❸	[ライフライン] 鉄管（水道管）製造に使用する化石燃料価格の変動、原材料となる鋼材や合金価格の高騰 [機械システム] 原材料となる鋼材や合金価格の高騰 [産業建設資材] 金属製ダクトに使用する鋼板価格の高騰、プラスチック原料の高騰	大	小	●原材料の使用量低減 ●原材料調達ルートの多様化 ●代替品の検討
		商品の需要変化	[全セグメント] 脱炭素製品への需要シフトにより原材料や設備切り替えコストが増加	中	小	●バリューチェーンマネジメントの強化 ●販売製品の省エネ化
		顧客・投資家の評判変化	[全セグメント] 環境への取り組みが消極的な場合、取引先候補から除外され売上が減少、ダイベストメント化による資金調達の減少	大	小	●脱炭素製品化の推進 ●社会課題を見据えた顧客需要の創造
	機会	リサイクル規制	[機械システム] リサイクル事業関連製品需要の高まりによる売上の増加	中	小	●循環型に貢献できる製品へのシフト
		再エネ・省エネ政策の導入 機会❶	[全セグメント] 再エネ普及に伴う関連製品需要の高まりによる売上の増加	中	小	●再エネ、省エネ関連製品の拡販（バイオマス、風力、EV、**二次電池**、**水力**、原子力、太陽光向け製品）
		情報開示の対応	[全セグメント] 環境への積極的な取り組みの開示により、新たな顧客獲得や投融資機会が増加	中	小	●TCFD、CDPの情報開示と開示内容の改善 ●統合報告書による情報開示 ●サステナビリティ情報の開示
		商品の需要変化 機会❷	[全セグメント] 環境への取り組みが積極的な場合、企業イメージの向上につながり売上が増加	大	小	●（産建）ZEB市場の模索、低炭素鋼材ダクト化への移行 ●（全セ）環境関連製品の開発と拡販
		顧客・投資家の評判変化	[全セグメント] 環境に対する積極的な取り組みの開示により、新たな顧客獲得や投融資機会が増加	大	小	●脱炭素製品化の推進 ●社会課題を見据えた顧客需要の創造 ●ESG評価の導入による課題抽出
気候変動による物理的な影響	リスク	異常気象の激甚化	[全セグメント] 当社設備およびサプライチェーン上の設備の被災による納期遅延・工期遅延・代替品確保などの対応コストが発生、顧客が被災することで売上が減少	中	大	●当社BCP対応の整備
		平均気温の上昇	[全セグメント] 夏季空調費の増加、社員の猛暑対策コストの増加	小	中	●空調機器のさらなる省エネ化の推進と適切な温度設定
		労働条件の悪化 労働法制の強化	[全セグメント] 猛暑により労働生産性が低下し収益性が悪化、労働法制強化による労働環境改善が必要	小	小	●職場環境の改善に資する設備投資 ●健康経営優良法人（大規模法人部門）の継続的な認定取得 ●自動化、AI化、ミニマムメンテ化
	機会	異常気象の激甚化	[ライフライン] 送水網の拡張による鉄管需要の増加 [産業建設資材] 災害対策のため、防災関連製品および改築工事需要の増加、国土強靭化に伴うコンクリート構造物の修復や補強需要が増加	小	大	●災害対応、国土強靭化に係る製品の拡販

リスクへの対応～自社のGHG削減～

リスク

❶ 炭素税と排出権取引
❷ 化石燃料の使用に関する規制
❸ 原材料コストの変化

水道用ダクタイル鉄管（水道管）製造工程のCO_2排出量削減

POINT!
・キュポラの燃料を化石燃料コークスからバイオマス燃料に転換
・バイオマス燃料の実用化に向けた共創開発

バイオマス燃料
（そば殻バイオコークス）

鋳鉄溶解炉（キュポラ）

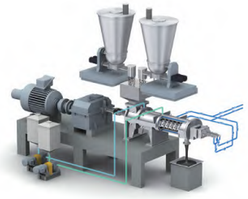
機会への対応～社会のGHG削減～

機会

❶ 再エネ・省エネ政策の導入
❷ 商品の需要変化

二次電池材料の製造をサポート

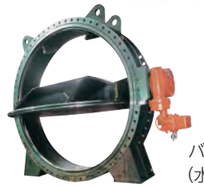
POINT!
・二次電池で輸送機器の電動化を促進し脱炭素化に貢献
・二次電池製造プロセスの連続生産プロセスを共創で具現化



連続式混練機
（電極スラリー
製造プロセス用途）

クリーンなエネルギー発電をサポート

POINT!
・水力発電や太陽光発電などに欠かせない資材や、自動車のEV化に必要な電池材料の製造機器を提供し脱炭素社会の実現に貢献



バタフライ弁
（水力発電用途）

サプライチェーン全体のCO_2排出量削減

当社グループでは、自社のCO_2排出量（スコープ1、2）に加えて、サプライチェーン全体の排出量（スコープ3）を算定しています。初年度の2021年度は全体の規模把握を目的とした試算、2022年度より正式な算定を開始しました。今後 、算定範囲を単体から連結に拡大するとともに精度を高めながら算定を継続し、サプライヤーにも働きかけサプライチェーン全体でのCO_2排出量削減に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

サプライチェーンを通じたCO_2排出量（栗本鐵工所 単体）

排出区分		算定対象	排出量（万tCO_2） 2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1［直接排出］		自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	4.02	3.53	3.53
スコープ2［エネルギー起源の間接排出］		自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	0.13	0.16	0.17
スコープ3［その他の間接排出］	カテゴリー1	購入した製品・サービス	27.63	23.94	23.55
	カテゴリー2	資本財	0.44	0.60	0.69
	カテゴリー3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1.40	1.28	1.26
	カテゴリー4	輸送、配送（上流）	1.15	1.52	1.39
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	0.35	0.32	0.38
	カテゴリー6	出張	0.02	0.02	0.02
	カテゴリー7	雇用者の通勤	0.08	0.07	0.08
	カテゴリー9	輸送、配送（下流）	0.01	0.01	0.01
	カテゴリー11	販売した製品の使用	11.61	6.57	14.08
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	1.13	1.14	1.15
サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の合計			47.96	39.16	46.32

※カテゴリー8【リース資産（上流）】、10【販売した製品の加工】、13【リース資産（下流）】、14【フランチャイズ】、15【投資】は該当する算定項目がないため対象外としています。

ESGの取り組み［社会(S)］

基本的な考え方～社会と人との関係性～

当社は、企業の持続的成長と社会の持続可能性の両立を目指すため、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築を基盤としています。当社グループ活動のあらゆる場面において、人の尊厳と多様性を尊重することを重視しています。社員に対しては、公正な評価と機会の提供、安全で健康的な職場環境の整備、働きがいのある組織文化の醸成を通じて、個々の能力が最大限に発揮されるよう支援しています。
製品・サービスの提供においては、品質と安全性を最優先とし、社会に対して信頼と安心を届けることを使命としています。地域社会に対しては、良き企業市民としての責任を果たし、地域との共生・協働を通じて、社会課題の解決や地域の活性化に貢献しています。これらの取り組みを通じて、社会的価値と経済的価値の両立を実現し、すべての人々とともに持続可能な未来を築いてまいります。

社員の人権意識向上と人権方針

◉ 人権方針

当社は2023年4月に「クリモトグループ人権方針」を制定しました。すべての部門が連携し、本方針を順守するための体制を構築しています。本方針のもと、グループ全体で人権を尊重した企業活動を推進するとともに、事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権尊重に取り組みます。

◉ 階層別研修

2024年度は、人権と多様性に関する理解促進を目的に、「同和問題」「ダイバーシティ」「ビジネスと人権」を中心とした階層別研修を、新入社員、新任基幹職、キャリア入社者、役員・基幹職を対象に実施しました。特に新入社員における同和問題への認識の低下は年々顕著であり、現代にも残る課題として、正しく理解してもらえるよう努めています。

◉ 役員・基幹職研修

役員・基幹職を対象とした研修では、外部講師を招いて、「ダイバーシティ・マネジメント」に関する講演を実施しました。組織の持続的な成長のためには、多様な「ちがい」を認め、尊重し、活かすマネジメントの発想が重要であることを学びました。

「クリモトグループの人権に関する基本的な考え方」の詳細はこちら▼

安全・衛生的な職場環境の整備

クリモトグループは1962年以来、「労働災害ゼロ・労働疾病ゼロ」を目標に「全栗本安全衛生委員会」を開催し、関係会社、協力会社を含むグループ全体で取り組みを進めています。

◉ 安全面

安全パトロール、安全教育、リスクアセスメント、危険予知など安全の基本となる活動を着実に実施しています。また、危険に対する感性を磨くための取り組みとして、「危険体感道場」を設置し、体感することで、社員の安全意識を高めています。

◉ 衛生面

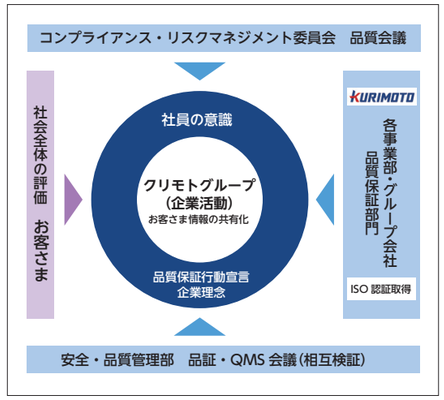
定期健康診断、生活習慣病・過重労働対策・メンタルヘルス対策などに対する講習会・産業医面談・特定保健指導・ストレスチェックなどを計画的に実施しています。

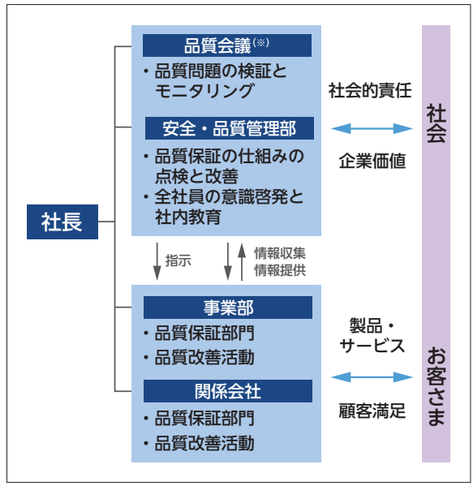
「危険体感道場」でゼロ災へ一歩前進（加賀屋工場内）

品質マネジメントレベル向上

お客さまからのご意見・ご要望などの情報や統計データを集約し、グループの品質保証部門長が集まる会合（品証・QMS会議）で議論し、グループ全体の品質レベルアップを図ります。

時代と社会の要請に適応する企業検証体制





※品質会議：取締役、執行役員を中心に構成。

取引先とのエンゲージメント向上

◉ サステナブル調達ガイドラインの策定

ガイドラインを策定し、取引先に理解を求め順守を要請してまいります。現在、サプライチェーン上のリスク特定に向けて Self-Assessment Questionnaire（自己評価質問：SAQ）を準備中で、順次取引先へ発信・回答要請をする予定です。

◉ コミュニケーションを通した関係構築

SAQの回答結果を基に、特に高リスク先と判断した取引先に対してはコミュニケーションを通して是正を促し、国連グローバル・コンパクトの原則に基づき、人権侵害や環境破壊のリスク低減を図ってまいります。

地域社会との共生・協働

地域社会との信頼関係を大切にし、「社会に貢献する企業」として活動を続けてきました。

◉ 防災用備蓄食料品をフードバンクへ寄付

住吉工場で保管していた防災用備蓄食料品を、フードバンク（公益社団法人 日本非常食推進機構）を通じて寄付。学生や生活困窮者、子ども食堂などへの支援に役立てられました。

◉ 次世代とつながる―中学生の職場体験受け入れ―

住吉工場にて、地域の中学2年生が2日間にわたりソフトシール仕切弁の組立・梱包作業や、3D CADによる製図を体験。製造部門の業務の厳しさを肌で感じながらも、「将来はモノづくりメーカーで働きたい」といったコメントを寄せていただきました。

職場体験で芽生える、未来への意識

人事担当取締役メッセージ

取締役上席執行役員
人事・総務担当
藤本（ふじもと） 容志（ひろし）

人的資本経営は社会のため、成長拡大のため

「世の中の人々にあまねく衛生的できれいな水を届けたい」という創業者の志は、「社会のため」「人のため」に価値を創り出すという強い使命感に支えられています。クリモトグループの強みは、この創業の精神や企業理念、社是に深く根ざした「人づくり」と「社会貢献」にあります。

当社グループが目指すのは、社員一人ひとりが生き生きと働ける「心理的安全性の高い職場」の実現です。変化を恐れず挑戦できる風土の醸成と持てる力を発揮できる職場環境の構築を進めています。多様な人材が能力を最大限に発揮し、協働できる環境は創造性やイノベーションの源泉と考え、人材戦略の中核には「多様性の尊重」を掲げています。

中でも女性の活躍推進は重点テーマで、職域の拡大、意識改革、育成機会の充実、柔軟な働き方の支援など制度と風土の両面から改革を進めています。

また、キャリア採用の強化を通じて、外部の知見や異なる価値観を取り込むことで組織の多様性と競争力を高めるとともに、入社後の定着支援、キャリア開発プログラムの充実にも努めています。

2025年度から、人事制度の見直しと再構築を進めています。クリモトで働く人々の成長と挑戦を後押しするとともに、成果と貢献を正当に評価し、多様なキャリアパスに対応する仕組みへの再設計に取り組んでいます。社員一人ひとりが納得感を持ち、自律的にキャリアを描ける環境を整備していきたいと考えています。

人材育成面では、階層別・職種別の育成プログラムのさらなる拡充を図り、次世代を担う若手人材の早期育成、中堅層のリーダーシップ強化、グローバルに活躍できる人材の育成など多層的な取り組みを進めています。

その一環として、2025年度からは、将来の経営を担う人材を早期に選抜・育成する「サクセッションプラン（後継者育成計画）」を本格的に運用しています。専門性とリーダーシップを兼ね備えた人材の計画的な登用は持続的な企業運営の要であり、人的資本の質的強化に直結すると考えています。

私たちは「人が成長すれば企業が進化する」と確信しています。そして、その進化は社会に対して新たな価値を提供する力になります。当社グループは、これからも「人」を中心に据えた経営を推進し、持続的な成長と社会貢献を両立する企業を目指してまいります。

人事方針「人は企業にとって最も重要な資本である」

クリモトグループでは、「人は企業にとって最も重要な資本である」という視点から人事方針を掲げ、投資すべき対象として、人材の多様性を尊重し、個々の適性や能力に応じて活躍できる仕組みと職場環境づくりに努めています。全社的な方針・取り組みについては、代表取締役社長を委員長、取締役を委員とする「人材開発委員会」を中心に、人材の活用（採用、配置、評価、育成）について審議し、人的資本経営として「人材の価値を最大限に引き出す」仕組みを設けています。

→ 人事方針

1) 組織風土の改革、社員の意識改革・行動改革をおこします。
2) 働きがいのある職場づくりをおこないます。
3) ダイバーシティの取り組みを推進します。

特に、2024年度から始まった中期経営計画においては、社内環境整備方針を掲げ、働き方や価値観の多様化・変化に柔軟に対応するため、人事制度や仕組みのさらなる最適化を視野に検討を進めています。

教育基本方針と能力開発支援「社員の幸せと人間社会の幸せを追求する」

企業理念の一文にある「私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します」を踏まえ、以下の基本方針を掲げその実現に努めます。具体的に取り組むテーマとして、主に以下の5項目に重点を置いて研修などの教育施策を展開し、社員のキャリア形成と組織力向上を推進します。

→ 教育基本方針

1) 社員の能力開発と組織の活性化を通じて、付加価値ある製品やサービスを生み出し、顧客価値創造と社会貢献を実現します。

2) 社員のキャリア形成と能力開発を支援し、社会人・組織人として社会に貢献できる能力と豊かな人間性の形成を図ります。

→ 具体的な施策5項目

①学習する組織風土の醸成

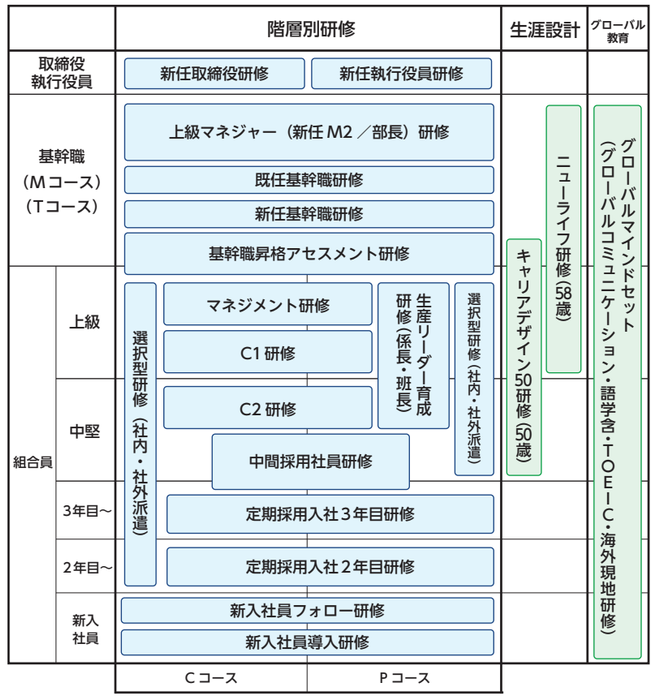
②企業経営の中核を担う基幹職層の組織マネジメント力の強化

③若手、中堅社員からの計画的なコンセプチュアルスキル（論理的思考力、問題解決力）強化

④次期経営幹部候補者、およびイノベーション人材の発掘・育成

⑤働き方改革、ダイバーシティ推進および持続可能な社会の実現に向けてのCSR教育

教育体系（一部抜粋）



クリモトの人的資本戦略

2024年度から始まった中期経営計画において、「社内環境整備方針」を掲げ、働き方や価値観の多様化・変化に柔軟に対応するため、人的資本戦略の下、人事制度や仕組みのさらなる最適化を視野に検討を進めています。

→ 社内環境整備方針

1) 人材流動化と計画的育成

・基幹職層、中堅層、若年層にかかわらず就業環境の変化を通じた成長機会の創出
・主体性を強く発揮するリーダーの早期かつ計画的な育成

狙い
・持続的成長を支える人材を育てる

2) 採用力強化と多様性向上

・事業計画に必要な専門人材を必要な時に確保できる態勢の構築
・職場を構成する人員の多様性を高めて異彩を組織の力量につなげる

狙い
・経営戦略を推進するために必要な人材を確保
・多様性と柔軟な働き方を通じて、持続可能な組織力を高める

3) 働きがいを実感しながら活躍できる職場環境の整備

・エンゲージメントを高く維持して働き続けたい職場環境の整備
・主体的なキャリア形成を可能とする仕組みの構築

狙い
・選び選ばれる企業であるために

持続的成長を支える人材を育てる

成長機会の創出

当社では、人材流動化を促進し、組織の活性化と人材育成を両立させることを目的に、ローテーション制度を運用しております。異なる職務・部門経験を通じて、社員のキャリアの幅を広げるとともに、適材適所の発見や組織内の知見の循環を促進しています。

また、海外ビジネススキルを持つ人材の育成も行っています。約1年をかけて、実務に即したケーススタディやロールプレイを通じて、段階的にスキルを習得するプログラムを設計。修了後には、マレーシアでの研修を通じて、異文化環境での実践的な学びの機会も提供しています。

段階的な成長を支える階層別研修

各階層で求められる力を段階的に習得できるよう昇格時に研修を実施しています。若手層は「仕事の基本や論理的思考」、中堅層は「問題解決やリーダーシップ」、管理職層は役職に応じた「マネジメントや組織変革」を研修テーマとして設定しています。特にマネジメント研修では、時代変化を踏まえ、現代に即したマネジメントスタイルへのアップデートを図っています。教育訓練費用は過去3年で1.4倍増加しており、今後も増加を見込んでいます。

経営戦略に応じた研修プログラム

◉ 経営人材（事業部長など）、次世代リーダーの育成

当社では、将来の新規事業創出や社会課題の解決に向け、事業部長などの重要ポジションを担う人材育成に取り組んでいます。人材要件を明確化し、研修・配置・職務遂行を通じて経営リテラシーや専門スキルを習得するプログラムを構築。役員の定期的な関与により育成の実効性を高め、将来ビジョンを示しながら変革をリードできる人材の育成を継続していきます。

経営戦略を推進するために必要な人材を確保

柔軟な採用戦略と早期戦力化

採用市場における人材獲得競争が一層激化するなか、経営戦略にマッチした多様な人材の確保と将来の持続的成長に向けて、情勢の変化に応じた採用戦略を推進し、入社後の定着と早期戦力化を図る社内制度を整備しています。

◉インターンシップと育成支援の取り組み

入社後のイメージを持てるよう、現場社員が登壇し、業務・課題解決の体験、社員との座談会を通じて職場環境や仕事の進め方を理解してもらい、最後に個別フィードバックを実施しています。プログラムは、毎年若手社員が企画しており、学生や研究室の先生からも高い評価をいただいています。入社後は、メンター制度を通じてメンタルケアおよびキャリア形成を支援し、成長を促しています。

◉キャリア採用

社外経験を持つ人材の採用を進めており、キャリア採用比率は53%に達しています。社員からの紹介者を採用する「リファラル採用制度」も導入し、定着率向上や採用母集団の拡大をはかっています。さらに、キャリア採用者向け研修では、同時期入社者との相互交流を通じて早期の組織適応と戦力化を支援しています。

多様性と柔軟な働き方を通じて、持続可能な組織力を高める

DE＆I（多様性・公平性・包摂性）の推進

DE&I推進を企業の持続的成長を支える重要な経営戦略のひとつと位置づけ、中期3ヵ年経営計画の重点施策として掲げています。

この取り組みを加速するため、2024年度より全社横断「DE&I推進プロジェクト」を発足しました。本プロジェクトは、経営層がリーダーシップを発揮し、現場の声を吸い上げながら、DE&I推進を全社一丸で進めていくものであり、事業部門や人事・人材開発部門の多様なメンバーで構成されています。基幹職の女性比率をはじめとした各種数値目標を掲げ、達成に向けた取り組みを行っています。今後も、多様な人材が能力を発揮し、互いを尊重し合うことで、革新的な技術やサービスを生み出し、社会に貢献する企業であり続けます。

プロジェクト推進メンバー

2024年度

全社員対象の「ダイバーシティ意識調査」を実施
・職場における多様性に対する認識や、働き方・キャリア形成における期待・課題を把握
・当社の現状と目指す姿のギャップを明確にし、中長期の「DE&I推進ロードマップ」を策定

2025年度

・役員会議でDE&Iを四半期ごとにテーマ化し、経営レベルでの持続的な議論を行う
・働く場所や時間の柔軟性を高める制度新設・改定を推進
・社内広報や研修などを通じたDE&Iの継続的な情報発信により、全社員の認知度と意識の向上を図る

DE&I推進ロードマップ

私たちが取り組む4つのこと
① 誰もが安心して働ける職場づくり
② 多様な人材の採用、登用
③ 柔軟な働き方の推進
④ DE&Iに関する意識の啓発

土台づくり（2024～2026）
誰もが公平に働き続けられる職場環境の実現

風土変化（2027～2029）
意思決定の場における多様化が進み、リーダーが育つ組織

価値向上（2030～）
多様な視点を生かし、企業価値と働きがいが向上

「目標や進捗状況」の詳細はこちら▶

働き方の制度改革

DE&Iの実現に向けて、多様な人材が活躍できる制度の整備および企業風土の醸成に取り組んでいます。

「働き方の制度改革」の詳細はこちら▼

◉制度の整備

在宅勤務制度やフレックスタイム制度、法定に基づく育児・介護支援制度に加え、法定を上回る支援策も導入しています。

◉企業風土の醸成

「労働時間対策委員会」を設置し、生産性向上を目的とした働き方改革や、有休・連休・代休の取得促進を図る休み方改革を推進しており、経営層が進捗状況を定期的にモニタリングしています。

選び選ばれる企業であるために

エンゲージメント調査：働きがいの見える化

働きがいを実感しながら活躍できる職場環境の整備のために、2021年度よりエンゲージメント調査を実施しています。

本調査は他社スコアと比較する相対評価であり偏差値が算出されます。2024年度の調査ではスコア51.9であり、2026年度末の目標スコアは60です。

会社としての強みは「会社基盤（財務状況・顧客基盤）の安定性」や「上司からメンバーへの業務や成長の支援」です。特に会社基盤の安定性は上昇傾向です。上司の支援行動については「気軽に上司に相談しやすい」「上司に意見を聞いてもらえる」と主に若手社員からの支持を得ており、上司の人柄やマネジメントスキルが大きく影響しております。反対に会社の弱みは「施設環境」であり、加えて工場では「身体的な快適性」も弱みとして挙がっています。夏場の暑熱対策の設備設置やレイアウト変更（本社：2025年予定）により、社内での快適性や効率性の向上を期待しています。

リスキリングで広がるキャリアの形成

社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援するため、複数の学習支援制度を整備しております。

具体的には、通信教育制度、ブラッシュカフェテリア制度（ビジネススクール受講支援）、公的資格取得支援制度などを通じて、継続的なスキル向上の機会を提供し、社員の成長を支援しています。

近年の新たな取り組みとしては、社員からの「キャリア形成の選択肢を広げたい」との声を受け、2023年度より選択型研修制度を導入しました。本制度は、「学びたいときに・学びたい内容を・手軽に学べる」をコンセプトに設計しており、従来の制度では対応が難しかった多様なニーズに応えるものです。

今後も、希望する社員が主体的に学びを深める環境を整備し、個人の成長と組織の活性化を同時に促進してまいります。

ESGの取り組み［ガバナンス（G）］

当社は、企業理念、経営理念の下で、株主価値、顧客価値、社員価値、企業価値の最大化を図ることを目指しています。これらを実現するためには、経営の効率性・透明性・適法性が必要であり、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化を最重要課題と位置づけています。

コーポレートガバナンスの基本方針

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任強化を目的とする「指名・報酬委員会」の設置、取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス体制を強化しています。

コーポレートガバナンス推進体制

当社のガバナンス体制は、社外取締役を含む取締役で構成される取締役会を最高意思決定機関および監督機関としております。また、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬に係る取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。業務執行については、代表取締役社長を議長とした経営幹部による「経営会議」を設置し、経営環境の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完するとともに、迅速な意思決定や、機動的かつ効率的な業務執行が可能な体制としております。加えて、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の監督機能を相対的に強化しています。

また、社外監査役を含む監査役は、監査役会を通じて会計監査人と適宜連携、情報共有を行い、独立した客観的な立場から取締役の業務執行について適法性および妥当性の監査を行っています。

1）取締役および取締役会

取締役は、取締役会において、定期的に自己の職務執行状況を報告するとともに、全体最適の視点から他の取締役の業務執行状況を監督しています。

取締役会は、9名（うち社外取締役3名）の取締役で構成され、監査役出席のもと、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」があります。2024年度は、定時・臨時あわせ、18回開催しました。当社の業務執行に関する基本方針および重要事項を決定し、取締役の職務執行ならびに内部統制に関し監督しています。

2）監査役および監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役（社外）2名）で構成され、原則毎月1回開催しています。2024年度は14回開催しました。監査役会は、監査の方針、監査役の職務の分担などを定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役会などおよび会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

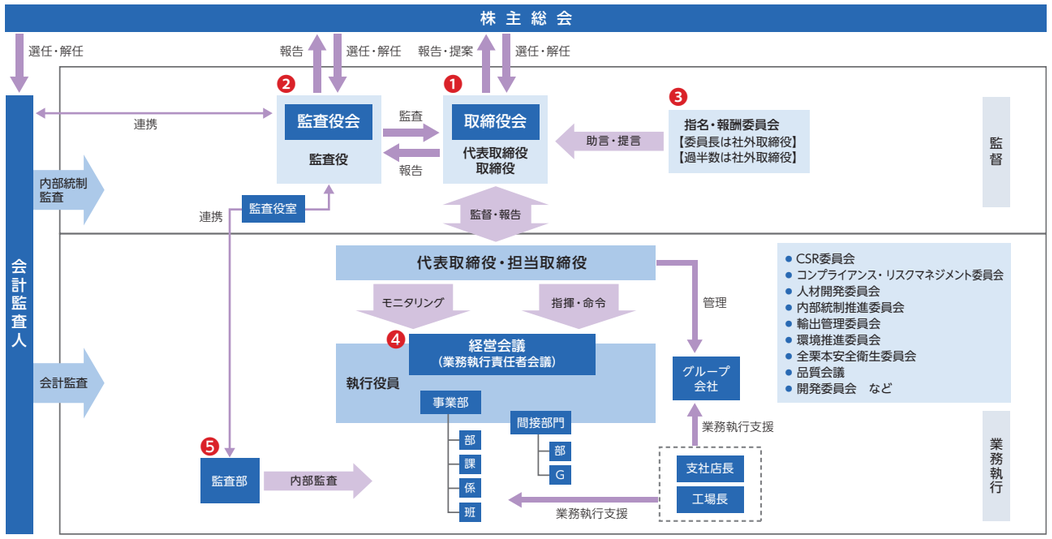
監査役は、取締役会などへ出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行に関する監査を行っております。また、監査の円滑な推進のため、監査役からの業務指示への対応および監査役職務の補助は専任の監査役室担当者が行います。なお、監査役と会計監査人との情報共有を適切に行うため、監査役室からの要請に応じて財務部門が支援を行います。

社外取締役がその役割・責務を充分に果たすため、監査役および監査役会は、社外取締役と適宜意見交換を行うなど充分な連携を図ります。

3）指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役の指名および報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、社外取締役および人事担当取締役の4名の取締役で構成されています。取締役候補者および執行役員候補者の選任、取締役および執行役員の解任や報酬などの内容、およびそれらを審議するために必要な基本方針に関する事項について、審議を行い、取締役会または代表取締役社長に対して助言・提言を行います。

コーポレートガバナンス体制概略図



独立性・客観性を担保する5つの仕組み

❶	最高意思決定機関および監督機関として9名の取締役で構成し、**3分の1以上となる3名は独立社外取締役を選任**している。
❷	3名の監査役で構成し、うち2名は社外監査役を選任している。取締役などの指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで、監査役会の機能を強化している。
❸	**委員の過半数を独立社外取締役にて構成し、独立社外取締役を委員長とすることで、委員会としての独立性を担保**している。
❹	代表取締役社長を議長とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、**当社およびクリモトグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完し、迅速な意思決定や機動的かつ効率的に業務を執行**する。
❺	業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行う。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制と内部通報制度

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、支社店長、工場長、労働組合代表および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取り組み方針・テーマなどの意思決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行っています。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、原則として毎月1回開催しています。毎年2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」として定め、クリモトグループ全体でコンプライアンスを周知徹底する活動を実施しています。

また、内部通報制度として、コンプライアンスに関する相談・通報窓口とハラスメントに関する相談窓口を設置しています。相談・通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止しています。

内部統制システム

当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」、「組織規程」、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス・リスク管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」などの諸規程に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新を図っています。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモトグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正などを防ぐための社内管理体制の拡充を推進しています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキルを以下の通り特定し、多様性とバランスを確保しています。また、取締役・監査役（社内・社外）の選任候補者については、経営環境に応じて、社内・社外の人員構成、独立性、具体的な経験や専門性を考慮し、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会において選出しています。

	氏名	担当業務	企業経営	技術・開発	ものづくり品質	財務	ヒューマンリソースマネジメント	CSR サステナビリティ
取締役	菊本 一高（男性）	—	●	●	●	●	●	●
	織田 晃敏（男性）	財務・DX推進	●			●	●	
	吉永 泰治（男性）	設備・生産・物流・CSR（安全・品質・環境）	●		●		●	●
	浦地 好博（男性）	グループガバナンス 法務・監査・海外	●				●	
	丸谷 等（男性）	技術開発室・知財 コンポジットPJ	●	●	●		●	
	藤本 容志（男性）	人事・総務	●				●	
	佐藤 友彦（男性）	—	●				●	●
	澤井 清（男性）	—	●	●	●		●	●
	白井 久美子（女性）	—	●				●	
監査役	藤本 幸隆（男性）	—	●				●	●
	有田 真紀（女性）	—	●			●		
	安原 貴彦（男性）	—	●			●	●	

（2025年6月26日現在）

備えるべきスキルの選定プロセス

スキルマトリックスの各項目は、以下の考えに基づいています。

◉企業経営

企業経営とは、経営理念に沿って企業を持続的に成長させることであり、経営に関わる相反する要因を総合的な判断力により進むべきベクトル（経営方針・経営戦略）を策定し、ステークホルダーを巻き込んで目的に向かうスキルが大変重要となる。

◉技術・開発

企業の成長のために必要な、商品力を高めることは大変重要であり、その付加価値の源泉は、創業以来長年培ってきた技術・研究開発力にある。特にマーケティング力に基づいた研究開発に関するスキルを備える必要がある。

◉ものづくり品質

企業の持続的成長を下支えするのは社会並びにお客さまの信頼を勝ち得ることである。「ものづくり」を使命とするメーカーにとって、そのためには「品質」が生命線となる。顧客が期待する品質レベルを認識し、それを実現させるために経営資本を活用することは、当社取締役会として備えるべきスキルである。

◉財務

財務・ファイナンスのスキルは、企業の血液となる適正な「資金調達」・「資金運用」の要として、企業の持続的成長に重要な役割を果たす。また、粉飾決算などの不正会計を未然に防ぎ、企業の会計上のコンプライアンスを確保する役割も大いに期待されることから、備えるべき重要なスキルである。

◉ヒューマンリソースマネジメント

経営資本の重要な一翼を担う人財リソースの能力を最大限に引き出し、醸成し、活用することは企業経営において重要であることは言うまでもない。また、労働法令に関するコンプライアンス上の問題の未然防止、解決の観点からも、備えるべき重要なスキルである。

◉ CSRサステナビリティ

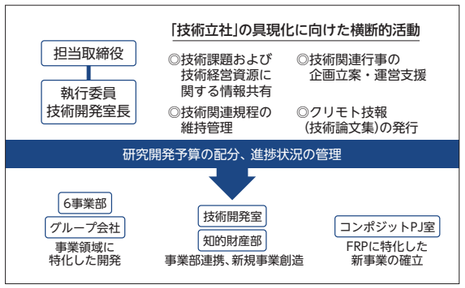
中長期的な観点において、持続的な成長・発展を続けていくためには、事業活動を通じて環境・社会・経済に与える影響を考慮した企業戦略の立案が重要である。社会の要請を的確に捉え、その責任を果たしていくためには、コンプライアンス、リスクマネジメントはもとより、ESG「環境（Environment）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」、SDGsに関する知見並びにスキルを備える必要がある。

技術資本で未来を切り拓く ～技術資本を支える2つの研究部門～

→ 技術開発室

当社では「技術立社」の具現化に向けた横断的活動の展開を図る機関として開発委員会を設置しており、その事務局を技術開発室が担い、技術的な側面だけでなく、知的財産活動を牽引しています。また、長年にわたり蓄積した材料技術のDNAを継承しつつ、従来の枠にとらわれない発想で環境課題をはじめとする社会的ニーズに応える新技術の価値創造に挑戦しています。環境・エネルギー分野を価値創造の重点領域に位置づけ、マグネシウム合金、水素技術といった技術の開発を通じて、持続可能な循環型社会の実現に資する新規事業の創出を積極的に推進しています。

開発委員会



知的財産活動による経営への貢献

当社グループは知的財産（以下、「知財」）を経営資本の中でも欠かせない要素の一つと位置づけ、積極的な知財への投資の推進とともに、他社の知財の尊重を通して、共創による企業活動の持続的な発展に努めています。

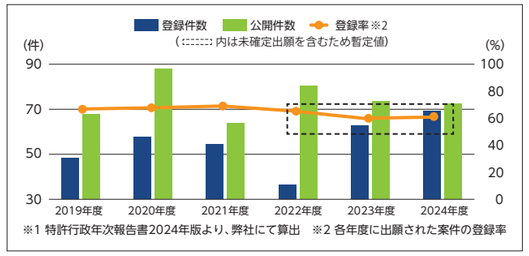
知財教育の仕組み

毎年、新入社員を対象にビジネスシーンを想定したボードゲームやグループワークを実施し、知財および知財情報を有効活用するための知識と、他人の知財を尊重する意識を醸成します。

また、事業部ごとに知財研修を開催。各事業部の商材や技術に紐づく知財権を題材に、より具体的に知財活用をイメージできる研修内容にしています。

特許公開・登録の状況

事業部門との相互連携により投資対効果を考慮した知財活動を実施しています。結果、当社の特許登録率は、他社平均（50%※1）よりも高い水準を維持しています。



※1 特許行政年次報告書2024年版より、弊社にて算出　※2 各年度に出願された案件の登録率

特許公開・登録件数および登録率の推移

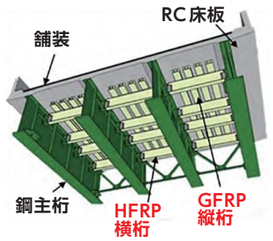
→ コンポジットプロジェクト室

コア・コンピタンスである産業設備の設計・製造技術とFRPの成形を基盤技術とし、先進的なFRP 量産テクノロジーの開発により設備・部品の両面から事業化を進めています。IHIインフラ建設と共同開発した「FSグリッド」は、経年劣化によって損傷の進んだ鉄筋コンクリート床板であっても大規模な交通規制を行うことなく補強延命対策を行うことが可能に。高度経済成長期に建設され老朽化が進む道路橋の取り替えや延命工事に対応できるよう、早期の社会実装を目指します。

COLUMN

FSグリッド※の特徴

- 床版下面に補強材を設置するため、工事中でも車両の通行が可能で大規模な交通規制が不要です。
- 軽量なFRP製部材で構成され、重機を使用しない人力での運搬や組立・設置が可能です。
- 既存床版の活用による廃棄物の削減、軽量化による施工の省力・短納期化、輸送効率の向上などにより、CO_2削減に寄与します。



※軽量かつ耐久性に優れたFRP製部材を道路床版の下面に設置し、劣化した床版を補強・延命する工法

役員一覧（2025年7月1日現在）

取締役

代表取締役社長
菊本 一高

マイ パーパス

水もインフラもあまねく未来につなげる

当社のパーパスは、利益を出すことだけではありません。創業者は利他的な精神で水道管事業を始めました。私たちの使命は、次の世代へ社会インフラを引き継ぐことです。変化の激しい時代だからこそ、挑戦を恐れず、未来を見据えた事業活動を推進します。そして、社員一人ひとりが力を発揮し、社会とともに成長する企業であり続けます。

取締役常務執行役員
織田 晃敏

財務・DX推進担当

マイ パーパス

「社員のモチベーション向上」が利益の源泉

財務資本、利益の源泉は非財務領域の「社員のモチベーション向上」にあると考えています。未来からのバックキャストを意識した戦略的思考と現場主義に根ざした実践的なアプローチにより、人・技術・財務・DXを統合的にとらえ、独自のモノづくりを通して社会に貢献してまいります。

取締役常務執行役員
吉永 泰治

設備・生産・物流・CSR（安全・品質・環境）担当

マイ パーパス

「当たり前を、当たり前に供給し続ける」

「蛇口をひねれば水が出る」という当たり前を、当たり前に供給し続けることが私のパーパスです。入社以来、当社が担う責任の大きさを感じながら「真面目に社会貢献する企業であり続ける」という思いで業務に向き合ってきました。持続可能な社会の実現に向けて、バイオコークスの導入や鉄管リサイクルを推進していきます。

取締役上席執行役員
浦地 好博

グループガバナンス・法務・監査・海外担当

マイ パーパス

「良心」が企業を動かす、ガバナンスを鍛える

ガバナンスは、社会の期待に応え、信頼を築くための最も重要な仕組みですが、その本質である「良心」を全社浸透するのが私の役割です。「これはおかしい」と感じる感性を鍛え、すぐに相談できる風土を築くことが健全な経営を支えます。また、海外担当としても、海外の需要を取り込み、さらなる成長の基盤を構築していきます。

取締役上席執行役員
丸谷 等

技術開発室・知財・コンポジットPJ担当

マイ パーパス

「技術立社」で、社会に必要とされ続ける

私のパーパスは「技術立社」。独自の技術力と「アウトサイド・イン」思想で社会課題を解決する製品を提供し続ける。そのためにも、従来の供給を中心としたビジネスモデルから脱却し、循環型経済に対応した新素材の開発や再エネの普及など、多角的な取り組みを通して社会の役に立ち続ける企業への転換を進めています。

取締役上席執行役員
藤本 容志

人事・総務担当

マイ パーパス

「人的資本経営」の推進で新たな価値創造へ

社員一人ひとりが生き生きと働き、やりがいを感じる職場環境の整備は創造性やイノベーションの源泉となり、企業の成長に不可欠なものと考えます。企業変革は一朝一夕には実現できない長期的な取り組みですが、人事・総務担当役員として人的資本の最大化を図り、変革と多様性で持続的成長と社会貢献の両立を目指します。

社外取締役
佐藤 友彦

1978年 、稲畑産業（株）入社。住環境、合成樹脂、化学品などの専門分野および人事分野において、取締役を含む要職を歴任。2021年6月から当社社外取締役、現在に至る。

社外取締役
澤井 清

1978年、（株）鴻池組入社。主に土木の事業分野において、取締役を含む要職を歴任。2022年6月から当社社外取締役、現在に至る。

社外取締役
白井 久美子

1985年、日本ユニシス（株）（現 BIPROGY）入社。主に人事部門、グローバルビジネスの責任者として取締役を含む要職を歴任。2025年6月から当社社外取締役、現在に至る。

監査役

常勤監査役
藤本 幸隆

1983年、当社入社。鉄構部門、化成品部門、鉄管部門など複数の管理部門長、執行役員鉄管事業部長、CSR推進室長の要職を歴任。2023年6月から当社監査役、現在に至る。

社外監査役
有田 真紀

1996年、センチュリー監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）大阪事業所入所。2003年、公認会計士有田事務所開設。2017年6月から当社社外監査役、現在に至る。

社外監査役
安原 貴彦

1986年、（株）富士銀行（現 みずほ銀行）入行。みずほ銀行取締役副頭取、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）代表取締役社長などを歴任。2025年6月から当社社外監査役、現在に至る。

執行役員

上席執行役員
中西 総一郎

パイプシステム事業部長

執行役員
野口 安次

財務・内部統制担当

執行役員
美濃 雅信

機械システム事業部長

執行役員
佐野 康雄

建材事業部長

執行役員
田淵 泰志

バルブシステム事業部長

執行役員
葛岡 貴則

栗本商事株式会社
代表取締役社長

執行役員
栗本 健

東京支社長、兼、東北支店長、兼、パイプシステム事業部 副事業部長

執行役員
松村 信

化成品事業部長

執行役員
硲 昌也

技術開発室長

執行役員
大野 博史

総合企画室長

執行役員
四方 忍

株式会社本山製作所
代表取締役社長

執行役員
野口 博嗣

素形材エンジニアリング事業部長

会社概要

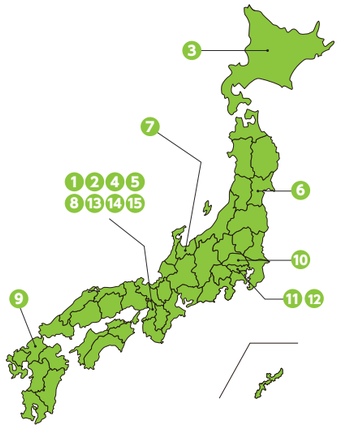
会社の概要（2025年3月31日現在）

社名	株式会社栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
社員数	1,337名（単体） 2,182名（連結）

クリモトグループ（2025年4月2日現在）

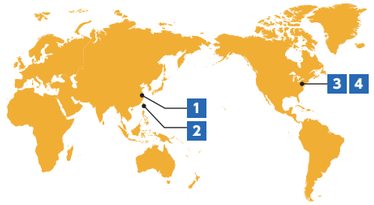
国内関係会社

1. 栗本商事株式会社（大阪府）
2. ヤマトガワ株式会社（大阪府）
3. 北海道管材株式会社（北海道）
4. クリモトロジスティクス株式会社（大阪府）
5. クリモトパイプエンジニアリング株式会社（大阪府）
6. 株式会社本山製作所（宮城県）
7. 株式会社ケイエステック（富山県）
8. 八洲化工機株式会社（大阪府）
9. ジャパンキャステリング株式会社（福岡県）
10. 三協機械株式会社（埼玉県）
11. 日本カイザー株式会社（東京都）
12. 株式会社ゼンテック（東京都）
13. ツカサ工業株式会社（大阪府）
14. クリモトポリマー株式会社（大阪府）
15. 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ（大阪府）

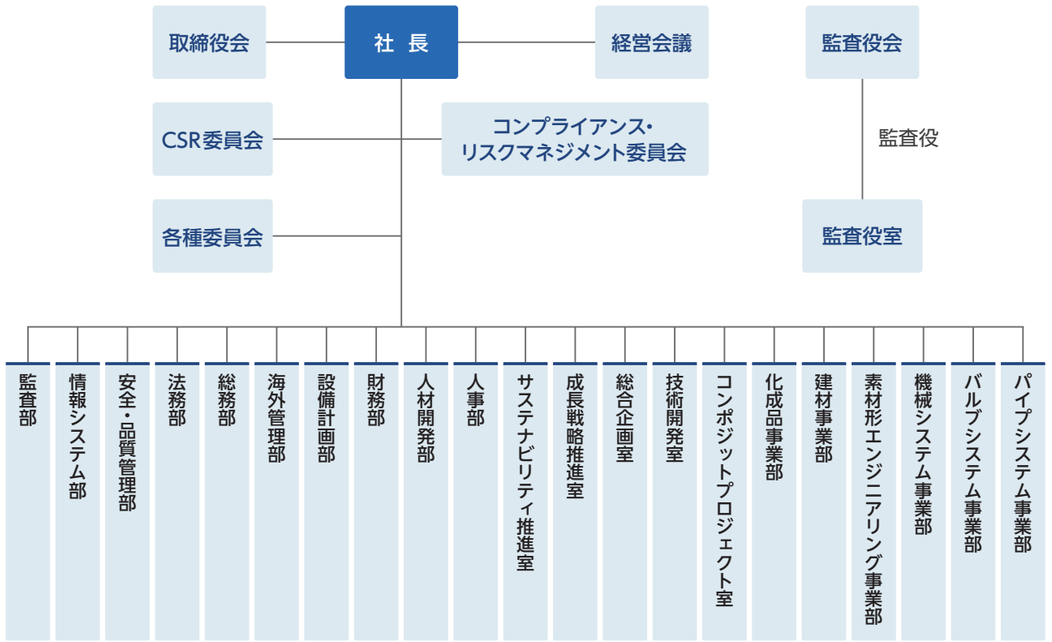


海外関係会社

1. 栗鉄（上海）貿易有限公司（中国）
2. 栗光股份有限公司（台湾）
3. Readco Kurimoto, LLC（アメリカ合衆国）
4. Kurimoto USA, Inc.（アメリカ合衆国）



組織（2025年3月31日現在）



株式の状況

株式の状況（2025年3月31日現在）

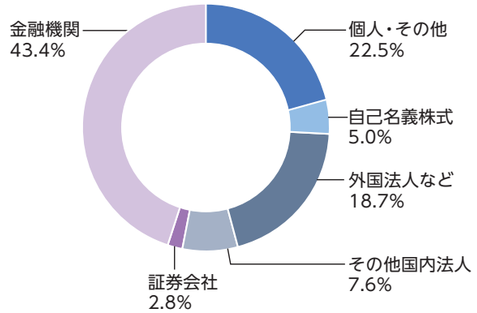
発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	12,798,490株
単元株式数	100株
株主数	9,792名

大株主（上位10名）（2025年3月31日現在）

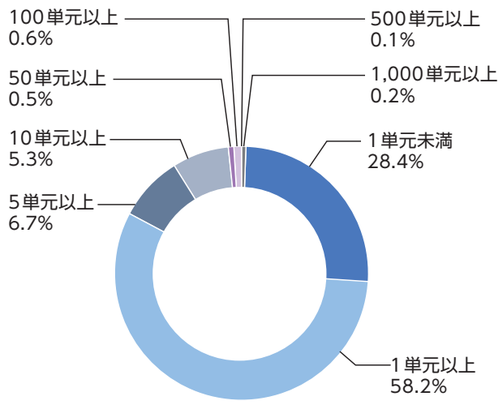
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,351	11.1
太陽生命保険株式会社	1,088	8.9
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	683	5.6
日本生命保険相互会社	678	5.5
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	618	5.0
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
クリモト従業員持株会	294	2.4
岩谷産業株式会社	289	2.3
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND	209	1.7

※1 当社は自己株式（645,559株）を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
※3 自己株式には、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式25,770株は含んでおりません。

所有者別株式分布状況（2025年3月31日現在）



所有株式数別株主分布状況（2025年3月31日現在）



◀「IR関連情報」の詳細はこちら

- 決算短信・決算説明資料
- 適時開示情報
- 株主・株式情報
- 業績ハイライト など